

別表第1

鉄筋コンクリート造の建物の耐力度調査票

別表第1 (表面)														鉄筋コンクリート造の建物の耐力度調査票										Ⅳ 学 校 種 別		Ⅴ 整 理 番 号					
																								小学校		0092					
Ⅰ 調 査 学 校	都道府県名		設 置 者 名		学 校 名		学校調査番号		調 査 期 間		平成 30 年 10 月 6 日 ～ 平成 31 年 3 月 25 日						Ⅲ 結 果 点 数														
	青森県		弘前市		石川小学校		0156		調査者	職 名	一級建築士登録番号		氏 名		④ 構 造 耐 力	耐 力 度															
									予備 調査者	会社名	一級建築士登録番号		氏 名		100 点	⑤ 健 全 度															
Ⅱ 調 査 建 物	建 物 区 分		棟 番 号	階 数	面積	建物の経過年数				被 災 歴		補 修 歴		Ⅲ 結 果 点 数																	
	校舎		①-1	2+0	一階面積	建築	昭和 39 年	長寿命	年 月	種 類	被 災 年	内 容	補 修 年	35 点		3,255 点															
					390 m ²	年月	3 月	化年月																							
					延べ面積	経過	55 年	経過						年	⑥ 立 地 条 件																
				780 m ²	年数				無し	年	地震補強	平成 23 年	0.93 点																		

構造耐力	① 保有耐力	(a) 水平耐力 q	階	方向	構造耐震指標 Is		経年指標 T		$q_i = \frac{(I_s/T)}{0.7}$	鉄骨定着部の係数 r, α	$q = q_X \times q_Y \times r, \alpha$	判別式		評点			評点合計
			1	桁行方向 X	0.78	0.95	1.17	—	$1.0 \times 1.0 \times 1.0 = 1.00$		$1.0 \leq q$	1.0	㊦ 1.00	㊱ (㊱×50) 50.0 点			
				1							張間方向 Y	0.86			0.95	1.29	
		試験区分			壁・梁 1	壁・梁 2	壁・梁 3	平均値 Fc		k=Fc/20	判別式						
		(b) コンクリート 圧縮強度 k	コア試験		10.3	—	—	—	1.00 (耐震診断で考慮済)	$1.0 \leq k$	1.0						
										$0.5 < k < 1.0$	直線補間						
											$k \leq 0.5$	0.5		(0.3以下は0.3とする) 1.00			
	耐力	② 層間変形角 θ	階	方向	構造耐震指標 Is	靱性指標 Fu	$Fr = F_u \times \frac{0.7}{(I_s/T)}$		θ	θ の最大値	判別式		評点				
			1	桁行方向 X	0.78	1.00	0.85	1 / 250			$1 / 250$	$\theta \leq 1/200$	1.0	㊨ 1.00	㊲ (㊨×20) 20.0 点		
				1								張間方向 Y	0.86			1.00	0.77
							$1/120 \leq \theta$	0.5									
③ 基礎構造 β		種別指数 u		基礎の被害予測に関する指数 p				$\beta = u \times p$	判別式		評点						
		木杭	0.8	敷地地盤で液状化が予想される				1.00	$1.0 \leq \beta$	1.0	㊩ 1.00	㊳ (㊩×30) 30.0 点					
			RC杭	0.9	杭基礎でアスペクト比が2.5以上の建物								$0.5 < \beta < 1.0$	直線補間			
その他		1.0	上記に該当しない場合				$\beta \leq 0.5$						0.5				
④ 地震による被災履歴 E		過去に経験した最大の被災度								無被害・被災無し	評価		評点				
		軽微		小破		中破		大破			1.00	㊴ 1.00					
	1.0		1.0		0.95		0.9		1.00								

$\ominus = (\oplus + \textcircled{7} + \textcircled{7})$
 $\left[\begin{array}{c} \ominus \\ 100.0 \end{array} \right] \text{点}$
 $\textcircled{A} = (\ominus \times \textcircled{7})$

\textcircled{A}
100

点

註) 鉄筋コンクリート造架構の上に鉄骨屋根を載せた屋内運動場(Rタイプ)では、鉄骨屋根のRC定着部について検討する。①保有耐力の「鉄骨定着部の係数 α 」欄には検討結果の比を、()内は最小値、又は、平均値を記載して、係数 α の算出根拠を示すこと。

註) 屋内運動場で、 β 算出時に一方向地中梁による低減係数0.75を考慮した場合には、「☐ 地中梁による低減」にチェックすること。

③

①

経過年数 t

判別式(建築時からの経過年数)

経過年数 t₂

判別式(長寿命化改良後の経過年数)

評 点

評点合計

経 年 変 化 T

55 年

T=(40-t)/40 = 0

— 年

T=(30-t₂)/40 = —

㊦
0.00

㊩ (㊦×25)
0.0 点

②

鉄筋腐食状況

柱

梁

グレード最低値 F

評 点

層状さびが認められる

部分的に点食を認める

㊦

㊩ (㊦×25)

グレード

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

0.50

0.50

12.5 点

躯体膨張亀裂、さびの溶け出し

柱

梁

壁

床

ほとんど認められない

ほとんど認められない

ほとんど認められない

ほとんど認められない

グレード

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

③

コンクリート
中性化深さ等及び
鉄筋かぶり厚さ

(a)

部位

柱1

梁1

柱2(壁1)

梁2(壁2)

平均値 a

判 別 式

評 点

コンクリート
中性化深さ等
a

中性化深さ

2.0

4.4

2.4

4.5

3.33
() 註

a ≤ 1.5cm

1.0

㊤

㊥ (㊤×10)

1.5cm < a < 3cm

直線補間

0.50

5.0 点

3cm ≤ a

0.5

(b)

部位

柱 頭

柱 脚

梁1

梁2

平均値 b

判 別 式

評 点

鉄筋かぶり厚さ
b

かぶり厚さ

1.5

0.6

2.4

1.1

1.40

3cm ≤ b

1.0

㊦

㊧ (㊦×10)

1.5cm < b < 3cm

直線補間

0.50

5.0 点

b ≤ 1.5cm

0.5

④

軀 体 の 状 態 D

部 位

柱

梁

壁

床

グレード最低値 D

評 点

状 況

幅1.0mm以上のひび割れが部分的に認められる

幅0.3mm以上のひび割れが部分的に認められる

—

—

0.50

㊨

㊪ (㊨×20)

グレード

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

0.50

10.0 点

⑤

不 同 沈 下 量 φ

階

相対沈下量 ε

スパン L

φ = ε / L

φ の最大値

判 別 式

評 点

桁行方向

張間方向

桁行方向

張間方向

桁行方向

張間方向

X

Y

X

Y

X

Y

1

—

—

—

—

—

躯体にひび割れを伴う不同沈下が生じていない

φ ≤ 1/500

1.0

㊫

㊬ (㊫×10)

1/500 < φ < 1/200

直線補間

1.00

10.0 点

1/200 ≤ φ

0.5

⑥

コンクリート
圧 縮 強 度 k

* 同一階6本以上のコア圧縮強度の平均値が13.5N/mm²以下の場合に適用

判 別 式

評 点

階

壁・梁
1

壁・梁
2

壁・梁
3

壁・梁
4

壁・梁
5

壁・梁
6

平均値 σ

2

7.6

6.4

13.4

13.5

12.9

8.1

10.32

13.5 ≤ σ

1.0

㊭

10 < σ < 13.5

直線補間

0.82

σ ≤ 10

0.8

⑦

火 災 に よ る
疲 弊 度 S

程 度

構 造 体
変 質

非構造材
全 焼

非構造材
半 焼

煙害程度

当該階の
床面積 S₀

被災率S
S = S_i/S₀

判 別 式

評 点

被災床面積

S₁ 0

S₂ 0

S₃ 0

S₄ 0

S=0

1.0

㊮

評価後被災
面積 S_i

S_i=S₁+S₂×0.75+S₃×0.5+S₄×0.25 = 0.00

0

0

0 < S < 1

直線補間

1.00

S=1

0.5

㊰=(㊩+㊪+㊫+㊬+㊭+㊮)
㊱=(㊰×㊲×㊳)

㊴
42.5 点

㊵
35 点

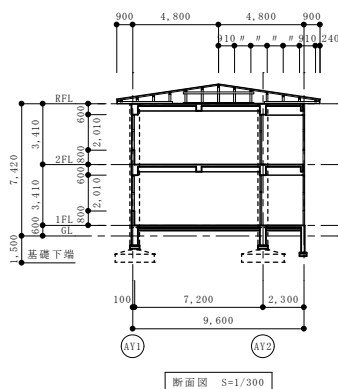
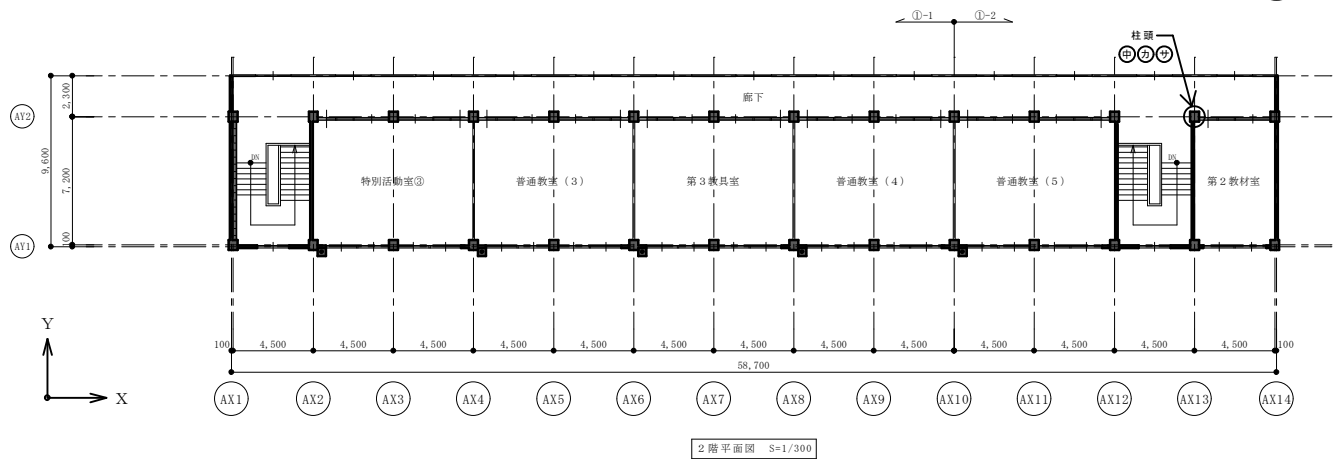
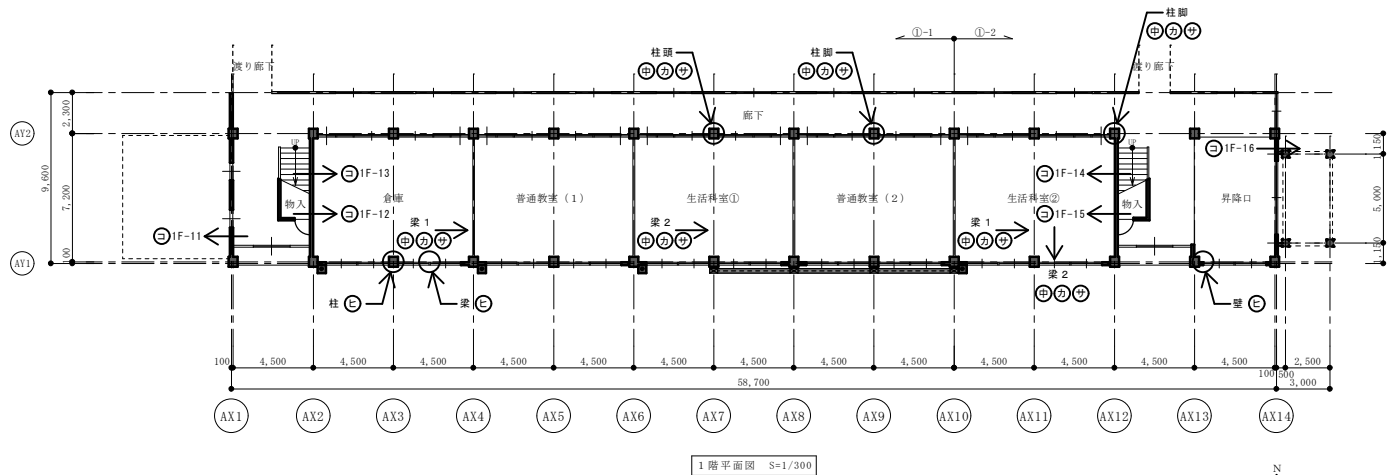
註) 材料試験により使用骨材の塩化物量が0.1%を超えることを確認した場合、③中性化深さの「平均値a」欄の()内に塩化物量を記入する。
この場合、(オ)の評点は中性化試験結果によらず0.5に読替える。

①	地震地域係数		②	地盤種別		③	敷地条件		④	積雪寒冷地域		⑤	海岸からの距離		評価		評点
立地条件	四種地域	1.0	一種地盤	1.0	平坦地	1.0	その他地域	1.0	海岸から8kmを超える	1.0	$C = \frac{①+②+③+④+⑤}{5}$ $= \frac{0.85+0.9+1.0+0.9+1.0}{5}$ $= 0.93$	<div><div>C</div><div>0.93</div></div>					
	三種地域	0.9			崖地	0.9							二級積雪寒冷地域	0.9	海岸から8km以内	0.9	
	二種地域	0.85	支持地盤が著しく傾斜した敷地	0.9			一級積雪寒冷地域	0.8	海岸から5km以内	0.8							
	一種地域	0.8			三種地盤	0.8							局所的な高台	0.9			

(裏面)

学校名	石川小学校
調査者の意見	
耐震補強済みの建物であるため、構造耐力は優れているが、老朽化が目立つ建物である。	

1. 調査建物の各階の平面図、断面図を単線で図示し、耐力壁は、他と区別できるような太線とする。
2. 寸法線と寸法（単位メートル）を記入する。
3. 平面図に、コンクリート中性化深さ、鉄筋かぶり厚さ、鉄筋腐食度、ひび割れ等の測定位置を記入する。
4. 余白に縮尺、建築年、延べ面積を記入する。



凡 例

- Ⓢ コンクリート中性化深さ
- Ⓚ コンクリートかぶり厚さ
- Ⓢ コンクリート鉄筋腐食度
- Ⓜ ひび割れ
- ⓐ コア採取位置

校舎①-1
建 築 年 : 昭 和 3 9 年
延 べ 床 面 積 : 7 8 0 m²

校舎①-2
建 築 年 : 昭 和 4 0 年
延 べ 床 面 積 : 3 4 8 m²

別表第1

鉄筋コンクリート造の建物の耐力度調査票

別表第1 (表面)														鉄筋コンクリート造の建物の耐力度調査票										Ⅳ 学 校 種 別		Ⅴ 整 理 番 号	
																								小学校		0092	
Ⅰ 調 査 学 校	都道府県名		設 置 者 名		学 校 名		学校調査番号		調 査 期 間		平成 30 年 10 月 6 日 ～ 平成 31 年 3 月 25 日						Ⅲ 結 果 点 数										
	青森県		弘前市		石川小学校		0156		調査者	職 名	一級建築士登録番号		氏 名		④ 構 造 耐 力	耐 力 度											
									予備 調査者	会社名	一級建築士登録番号		氏 名		100 点	⑤ 健 全 度											
Ⅱ 調 査 建 物	建 物 区 分		棟 番 号		階 数		面 積		建物の経過年数				被 災 歴		補 修 歴		43 点										
	校舎		①-2		2+0		一階面積	建築	昭和 40 年	長寿命	年 月	種 類		被 災 年		内 容		補 修 年									
							174 m ²	年月	3 月	化年月		無し	年	地震補強	平成 23 年												
							延べ面積	経過	54 年	経過						年数											
							348 m ²	年数																			
														⑥ 立 地 条 件		3,999 点											
														0.93 点													

構造耐力	① 保有耐力	(a) 水平耐力 q	階	方向	構造耐震指標 Is		経年指標 T		$q_i = \frac{(Is/T)}{0.7}$	鉄骨定着部の係数 r, α	$q = q_X \times q_Y \times r, \alpha$	判別式		評点			評点合計
			1	桁行方向 X	0.78	0.95	1.17	— () 註)	$1.0 \times 1.0 \times 1.0 = 1.00$		$1.0 \leq q$	1.0	㊦ (㊦×50) 50.0 点				
				1							張間方向 Y	0.86		0.95	1.29	$0.5 < q < 1.0$	
		試験区分			壁・梁 1	壁・梁 2	壁・梁 3			平均値 Fc	k=Fc/20					判別式	
		(b) コンクリート 圧縮強度 k	コア試験	10.4	—	—	—	1.00 (耐震診断で考慮済)	$1.0 \leq k$	1.0							
									$0.5 < k < 1.0$	直線補間	$k \leq 0.5$	0.5					
	耐力	② 層間変形角 θ	階	方向	構造耐震指標 Is	靱性指標 Fu	$Fr = Fu \times \frac{0.7}{(Is/T)}$	θ	θ の最大値	判別式		評点					
			1	桁行方向 X	0.78	1.00	0.85			1 / 250	$\theta \leq 1/200$	1.0	㊤ 1.00	㊦ (㊤×20) 20.0 点			
				1							張間方向 Y	0.86			1.00	0.77	1 / 250
										$1/120 \leq \theta$	0.5						
耐力	③ 基礎構造 β	種別指数 u		基礎の被害予測に関する指数 p				$\beta = u \times p$	判別式		評点						
		木杭	0.8	敷地地盤で液状化が予想される				1.00 □地中梁による低減 註)	$1.0 \leq \beta$	1.0	㊡ 1.00	㊧ (㊡×30) 30.0 点					
		RC杭	0.9	杭基礎でアスペクト比が2.5以上の建物					$0.5 < \beta < 1.0$	直線補間							
	その他	1.0	上記に該当しない場合				$\beta \leq 0.5$		0.5								
耐力	④ 地震による被災履歴 E	過去に経験した最大の被災度							無被害・被災無し	評価		評点					
		軽微		小破		中破		大破		㊦ 1.00	1.00						
		1.0		1.0		0.95		0.9				1.0					

㊢ = (㊤ + ㊦ + ㊧)

㊢

100.0 点

㊠ = (㊢ × ㊦)

㊠

100 点

註) 鉄筋コンクリート造架構の上に鉄骨屋根を載せた屋内運動場(Rタイプ)では、鉄骨屋根のRC定着部について検討する。①保有耐力の「鉄骨定着部の係数 α 」欄には検討結果の比を、()内は最小値、又は、平均値を記載して、係数 α の算出根拠を示すこと。

註) 屋内運動場で、 β 算出時に一方向地中梁による低減係数0.75を考慮した場合には、「☐ 地中梁による低減」にチェックすること。

⑤

①

経過年数 t

判別式(建築時からの経過年数)

経過年数 t₂

判別式(長寿命化改良後の経過年数)

評点

評点合計

経年変化 T

54 年

T=(40-t)/40 = 0

— 年

T=(30-t₂)/40 = —

⑦
0.00

① (⑦×25)
0.0 点

②

鉄筋腐食状況

柱

梁

グレード最低値 F

評点

鉄筋腐食度 F

部分的に点食を認める

部分的に点食を認める

0.80

⑦
0.80

② (⑦×25)
20.0 点

グレード

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

躯体膨張亀裂、さびの溶け出し

柱

梁

壁

床

ほとんど認められない

ほとんど認められない

ほとんど認められない

ほとんど認められない

グレード

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

③

(a)

部位

柱1

梁1

柱2(壁1)

梁2(壁2)

平均値 a

判別式

評点

コンクリート中性化深さ等及び鉄筋かぶり厚さ

コンクリート中性化深さ等 a

中性化深さ

1.5

3.0

4.0

3.0

2.88
() 註

a ≤ 1.5cm

1.0

④
0.54

④ (④×10)
5.4 点

1.5cm < a < 3cm

直線補間

3cm ≤ a

0.5

(b)

部位

柱頭

柱脚

梁1

梁2

平均値 b

判別式

評点

鉄筋かぶり厚さ b

かぶり厚さ

1.4

2.0

2.2

2.7

2.08

3cm ≤ b

1.0

⑤
0.69

⑤ (⑤×10)
6.9 点

1.5cm < b < 3cm

直線補間

b ≤ 1.5cm

0.5

④

部位

柱

梁

壁

床

グレード最低値 D

評点

躯体の状態 D

—

—

幅1.0mm以上のひび割れが部分的に認められる

—

0.50

⑦
0.50

⑦ (⑦×20)
10.0 点

グレード

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

⑤

階

相対沈下量 ε

スパン L

φ = ε / L

φ の最大値

判別式

評点

不同沈下量 φ

桁行方向

張間方向

桁行方向

張間方向

桁行方向

張間方向

躯体にひび割れを伴う不同沈下が生じていない

φ ≤ 1/500

1.0

⑥
1.00

⑥ (⑥×10)
10.0 点

X

Y

X

Y

X

Y

1

—

—

—

—

—

1/500 < φ < 1/200

直線補間

1/200 ≤ φ

0.5

⑥

階

壁・梁 1

壁・梁 2

壁・梁 3

壁・梁 4

壁・梁 5

壁・梁 6

平均値 σ

判別式

評点

コンクリート圧縮強度 k

*

同一階6本以上のコア圧縮強度の平均値が13.5N/mm²以下の場合に適用

13.5 ≤ σ

1.0

⑦
0.82

2

13.5

9.4

11.0

11.0

8.1

9.3

10.38

10 < σ < 13.5

直線補間

σ ≤ 10

0.8

⑦

程度

構造体変質

非構造材全焼

非構造材半焼

煙害程度

当該階の床面積 S₀

被災率 S = S_i/S₀

判別式

評点

火災による疲弊度 S

被災床面積

S₁ 0

S₂ 0

S₃ 0

S₄ 0

0

0

S = 0

1.0

⑧
1.00

評価後被災面積 S_i

S_i=S₁+S₂×0.75+S₃×0.5+S₄×0.25 = 0.00

0 < S < 1

直線補間

S = 1

0.5

⑧

⑤

②

④

⑦

③

⑥

⑧

52.3 点

43 点

註) 材料試験により使用骨材の塩化物量が0.1%を超えることを確認した場合、③中性化深さの「平均値a」欄の()内に塩化物量を記入する。
この場合、(オ)の評点は中性化試験結果によらず0.5に読替える。

① 地震地域係数	② 地盤種別	③ 敷地条件	④ 積雪寒冷地域	⑤ 海岸からの距離	評価	評点
四種地域 1.0	一種地盤 1.0	平坦地 1.0	その他地域 1.0	海岸から8kmを超える 1.0	$C = \frac{①+②+③+④+⑤}{5}$ $= \frac{0.85+0.9+1.0+0.9+1.0}{5}$ $= 0.93$	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> 0.93 </div>
三種地域 0.9	二種地盤 0.9	崖地 0.9	二級積雪寒冷地域 0.9	海岸から8km以内 0.9		
二種地域 0.85		支持地盤が著しく傾斜した敷地 0.9				
一種地域 0.8	三種地盤 0.8	局所的な高台 0.9	一級積雪寒冷地域 0.8	海岸から5km以内 0.8		

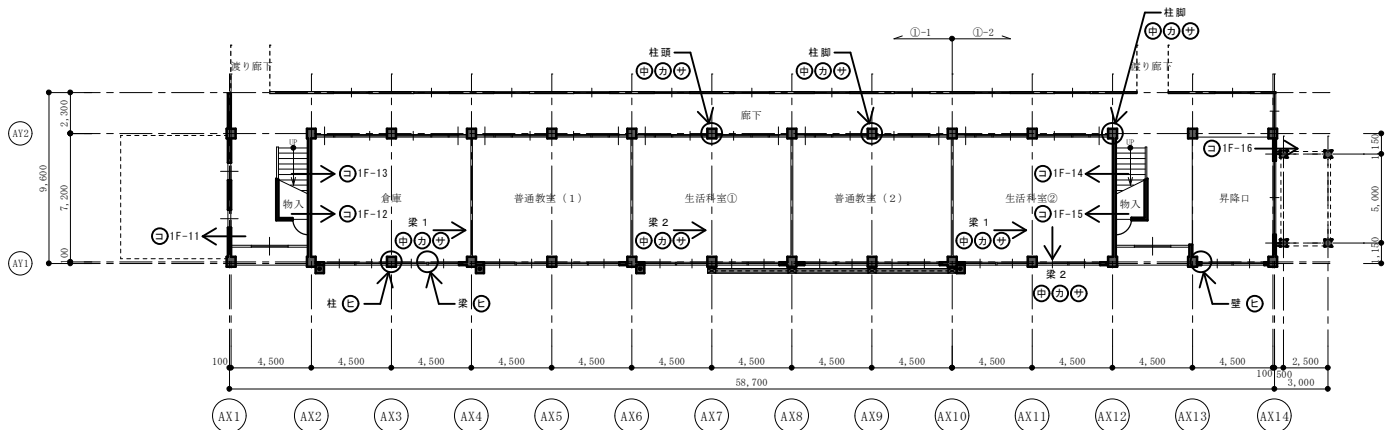
(裏面)

学校名 石川小学校

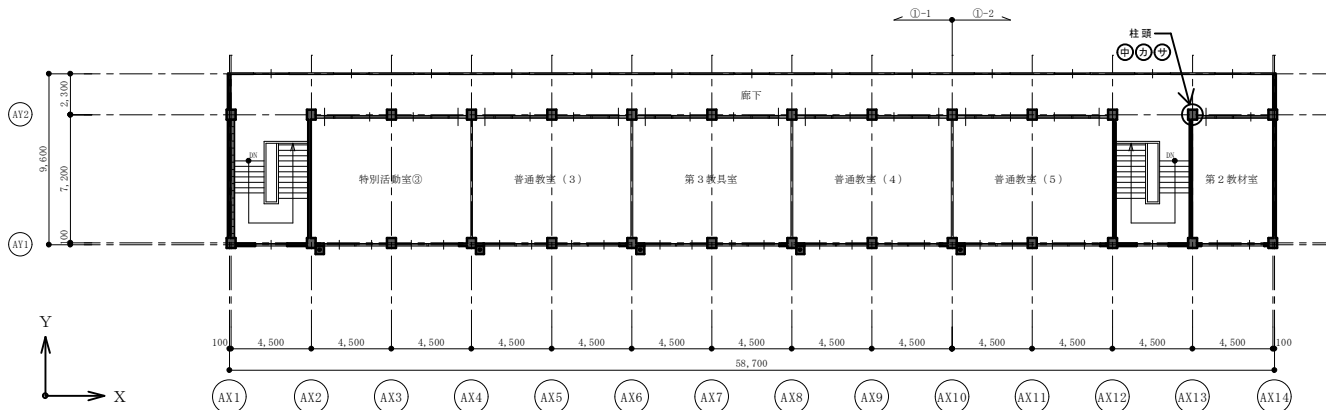
調査者の意見

1. 調査建物の各階の平面図、断面図を単線で図示し、耐力壁は、他と区別できるような太線とする。
2. 寸法線と寸法（単位メートル）を記入する。
3. 平面図に、コンクリート中性化深さ、鉄筋かぶり厚さ、鉄筋腐食度、ひび割れ等の測定位置を記入する。
4. 余白に縮尺、建築年、延べ面積を記入する。

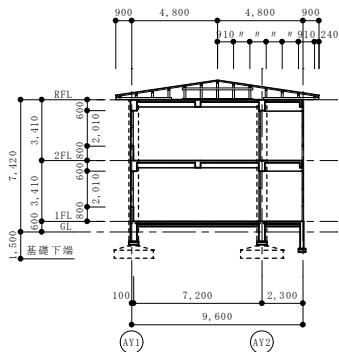
耐震補強済みの建物であるため、構造耐力は優れているが、老朽化の目立つ建物である。



1階平面図 S=1/300



2階平面図 S=1/300



断面図 S=1/300

凡例

- ⊕ コンクリート中性化深さ
- カ コンクリートかぶり厚さ
- サ コンクリート鉄筋腐食度
- ヒ ひび割れ
- コ コア採取位置

校舎①-1
建築年 : 昭和39年
延べ床面積 : 780㎡

校舎①-2
建築年 : 昭和40年
延べ床面積 : 348㎡

補強コンクリートブロック造の建物の耐力度調査票

構造耐力	①	(a)	階	方向	耐力壁厚さ t(mm)	耐力壁長さ Σl(mm)	床面積 A(㎡)	壁量 L(mm/㎡)	標準壁量 L _N (mm/㎡)	方向別水平耐力 L/L _N ×0.8	q _N またはq _Y の 最小値	判 別 式		評 点			評点合計		
			水平耐力 q	桁行 X	150	10,900	46.71	233.4	180	q _X	1.04	q =	1.0 ≤ q	1.0	㊦	㊸ (㊦×㊸)		㊸ (㊸×70)	
				張間 Y	150	3,600	24.32	148.0	180	q _Y	0.66		0.5 < q < 1.0	直線補間					
		コンクリート ブロック強度 α	種別標準圧縮強度 f _N (N/mm ²)				圧縮強度 f _B (N/mm ²)				α = f _B /f _N		判別式				㊩		㊸ (㊦×㊸× ㊸×㊸× ㊸×㊸)
			旧A種	2.5	A種	4.0	3.9	省略				1.00	1.0 ≤ α	1.0					
			旧B種	3.9	B種	6.0							0.5 < α < 1.0	直線補間	1.00				
			旧C種	5.9	C種	8.0							α ≤ 0.5	0.5					
		(c)	偏心距離e				弾力半径 γ _e				Re=e/ γ _e				Reの最大値	判 別 式		㊷	0.59
			桁行方向 X	張間方向 Y	桁行方向 X	張間方向 Y	桁行方向 X	張間方向 Y	桁行方向 X	張間方向 Y									
			バランスが良いので0とする	片側RC造なので0とする	—	—	—	—	0.00	Re ≤ 0.15	1.0								
(d)	臥梁・スラブ の構造 m	臥梁寸法 m ₁				スラブ(屋根) m ₂				m=m ₁ ×m ₂		評価		㊺	(0.3以下は0.3とする)				
		規定を満足		規定を満足しない		規定を満足		規定を満足しない		1.0	m=1.0	1.0							
										0.9	m=0.9	0.9							
		1.0		0.9		1.0		0.9		0.81	m=0.81	0.8							
②	基礎構造 β	種別指数u				基礎の被害予測に関する指標p				基礎構造 β		判 別 式		評点					
		木杭	0.8	液状化が予想される地域である				0.8	β = u × p	1.0 ≤ β	1.0	㊻	㊼ (㊻×30)						
		RC杭	0.9	基礎梁せいの規定を満足しない				0.9		0.64 < β < 1.0	直線補間								
		その他	1.0	上記に該当しない場合				1.0		β ≤ 0.64	0.64								

B	経過年数 t	判別式(建築時から経過年数)				経過年数 t ₂				判別式(長寿命化改修後の経過年数)				評 点		評点合計
		55 年	T=(40-t)/40 = 0				— 年		T=(30-t ₂)/40 = —				㊦ 0.00	㊩ (㊦×25) 0.0 点		
健	経 年 変 化 T															
	② コ ン ク リ ー ト 中 性 化 深 さ 及 び 鉄 筋 か ぶ り 厚 さ	(a) コンクリート 中性化深さ a	部位	臥梁 1	臥梁 2	基礎梁 1	基礎梁 2	平均値 a	判 別 式				評 点			
			中性化深さ	3.0	3.5	3.3	3.0	3.20	a ≤ 1.5cm		1.0		㊦ 0.50	㊩ (㊦×5) 2.5 点		
									1.5cm < a < 3cm		直線補間					
		(b) 鉄筋かぶり 厚さ b	部位	臥梁 1	臥梁 2	基礎梁 1	基礎梁 2	平均値 b	判 別 式				評 点			
			かぶり厚さ	1.5	1.7	1.5	4.1	2.20	3cm ≤ b		1.0		㊦ 0.73	㊩ (㊦×10) 7.3 点		
									1.5cm < b < 3cm		直線補間					
	③ 充てんコンクリート 中 性 化 深 さ 及 び 鉄 筋 か ぶ り 厚 さ	(a) 充てんコンクリート 中性化深さ a'	部位	縦目地 1	縦目地 2	横目地 1	横目地 2	平均値 a'	評 価				評 点			
			状況	充てんコンなし	0.0	充てんコンなし	充てんコンなし	4.75	1	1-2	2-3	3-4	4-5	6含む	㊦ 0.30	㊩ (㊦×5) 1.5 点
			ランク	6	1	6	6		1.0	0.9	0.8	0.7	0.5	0.3		
(b) 鉄筋かぶり 厚さ b'		部位	縦目地 1	縦目地 2	横目地 1	横目地 2	平均値 b'	評 価				評 点				
		状況	充てんコンなし	1.2	充てんコンなし	充てんコンなし	5.25	1	1-2	2-3	3-4	4-5	6含む	㊦ 0.30	㊩ (㊦×10) 3.0 点	
		ランク	6	3	6	6		1.0	0.9	0.8	0.7	0.5	0.3			
④ 鉄 筋 腐 食 度 F	部位	臥梁	基礎梁	縦筋	横筋	平均値 F	評 価				評 点					
	状況	部分的に点食	局所的な断面欠損	局所的な断面欠損	部分的に点食	3.00	1	1-2	2-3	3-4	4-5	6含む	㊦ 0.80	㊩ (㊦×10) 8.0 点		
	ランク	2	4	4	2		1.0	0.9	0.8	0.7	0.5	0.3				
⑤ ひ び 割 れ C	部位	臥梁、基礎梁	床	ブロック壁 1	ブロック壁 2	c又はc'の最大値	評 価				評 点					
	状況	15.0mm	15.0mm	なし	なし	5.00	1	1-2	2-3	3-4	4-5	㊦ 0.50	㊩ (㊦×10) 5.0 点			
	ランク	5	5	1	1		1.0	0.9	0.8	0.7	0.5					
	平均値	c= 5.00	c'= 1.00													
⑥ 不 同 沈 下 量 φ	階	相対沈下量 ε	スパン 1		φ = ε /1		φ の最大値	判 別 式				評 点				
		桁行方向 X	張間方向 Y	桁行方向 X	張間方向 Y	桁行方向 X		張間方向 Y	φ ≤ 1/500		1.0		㊦ 1.00	㊩ (㊦×10) 10.0 点		
		1	—	—	—	—		—	1/500 < φ < 1/200		直線補間					
	⑦ た わ み 量 θ	たわみ量 δ	長さ 1		θ = δ /1		θ の最大値	判 別 式				評 点				
		床	梁	床	梁	床		梁	θ ≤ 1/300		1.0		㊦ 1.00	㊩ (㊦×5) 5.0 点		
⑧ 構 造 使 用 材 料 M	ブロック種別	旧A種	旧B種	旧C種	A種	B種	C種	判 別 式				評 点				
		0.3	0.5	0.8	0.5	0.8	1.0	当該値の最小値 0.5				㊦ 0.50	㊩ (min(㊦,㊩)×10) 5.0 点			
	コンクリート 圧縮強度	試験方法	臥梁 1	臥梁 2	基礎梁 1	基礎梁 2	平均強度 F _c	判 別 式						㊩ 1.00	5.0 点	
		リハウンド ハンマー試験	17.2	18.8	26.7	25.6	22.1	18 ≤ F _c		1.0						
									13.5 < F _c < 18		直線補間					
	⑨ 火 災 に よ る 疲 弊 度 S	程度	構 造 体 変 質	非構造材 全 焼	非構造材 半 焼	煙害程度	当該階の 床面積 S ₀	被災率 S S=S ₁ /S ₀	判 別 式				評 点			
被災床面積		S ₁ 0	S ₂ 0	S ₃ 0	S ₄ 0	0	0	S=0		1.0		㊩ 1.00	点			
評価後被災 面積 S _c		S _c =S ₁ +S ₂ ×0.75+S ₃ ×0.5+S ₄ ×0.25 = 0.00														
								0 < S < 1		直線補間						
								S=1		0.5						

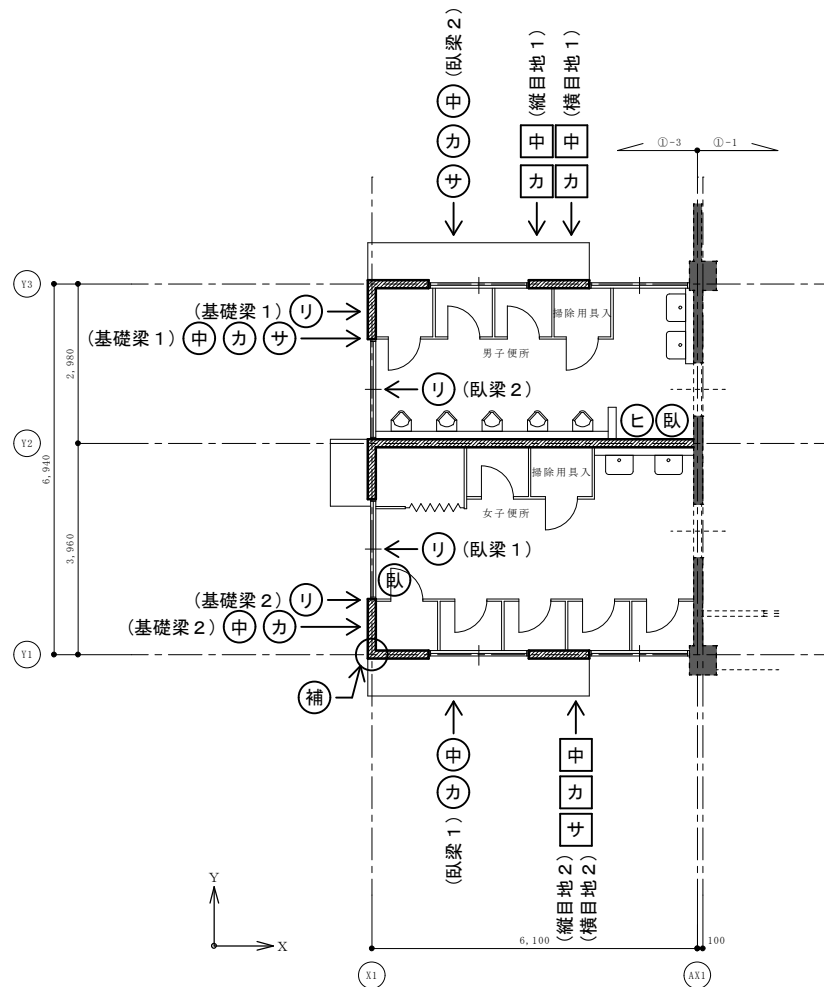
㊦ = ㊩ +

立地条件	① 地震地域係数		② 地盤種別		③ 敷地条件		④ 積雪寒冷地域		⑤ 海岸からの距離		評価	評点
	四種地域	1.0	一種地盤	1.0	平坦地	1.0	その他地域	1.0	海岸から8kmを超える	1.0	$\text{㉞} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤}}{5}$ $= \frac{0.85 + 0.9 + 1.0 + 0.9 + 1.0}{5}$ $= \mathbf{0.93}$	<div><div>㉞</div><div>0.93</div></div>
	三種地域	0.9			崖地	0.9			二級積雪寒冷地域			
	二種地域	0.85	支持地盤が著しく傾斜した敷地				0.9					
	一種地域	0.8	三種地盤	0.8	局所的な高台	0.9	一級積雪寒冷地域	0.8	海岸から5km以内	0.8		

(裏面)

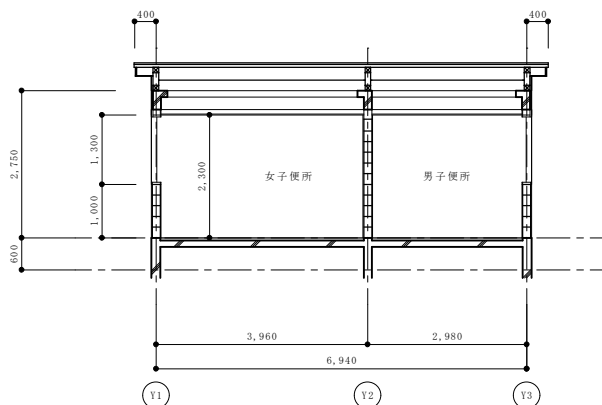
学校名	石川小学校
調査者の意見	
構造耐力・健全度ともに老朽化が目立つ建物である。	

1. 調査建物の各階の平面図、断面図を単線で図示し、耐力壁は、他と区別できるような太線とする。
2. 寸法線と寸法（単位メートル）を記入する。
3. 平面図に、ブロック強度、コンクリート圧縮強度、コンクリート及び充てんコンクリートの中性化深さ、鉄筋かぶり厚さ、鉄筋腐食度の測定位置を記入する。
4. 余白に縮尺、建築年、延べ面積を記入する。



1 階平面図 S=1/100

コンクリートブロック t=150(CB15)を示す



断面図 S=1/100

- リ リバウンドハンマー試験
- 中 コンクリート中性化深さ
- 力 コンクリートかぶり厚さ
- サ コンクリート鉄筋腐食度
- 中 充てんコンクリート中性化深さ
- 力 充てんコンクリートかぶり厚さ
- サ 充てんコンクリート鉄筋腐食度
- ヒ ひび割れ
- 臥 臥梁、スラブ構造確認
- 補 L 形取合部の補強確認

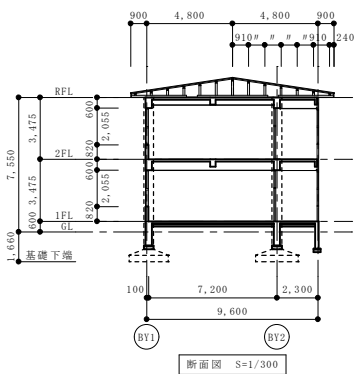
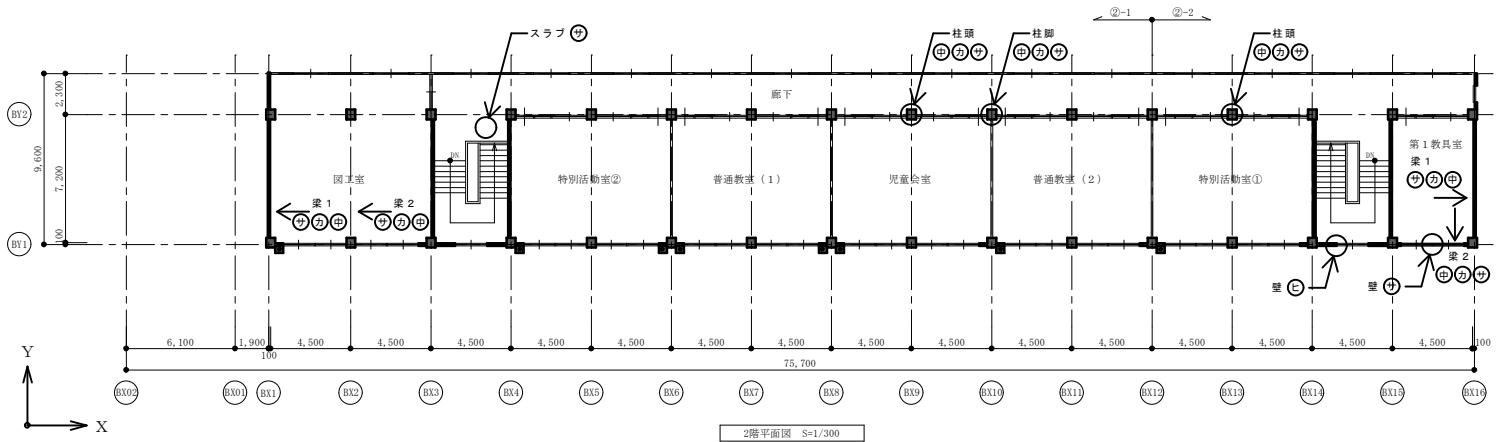
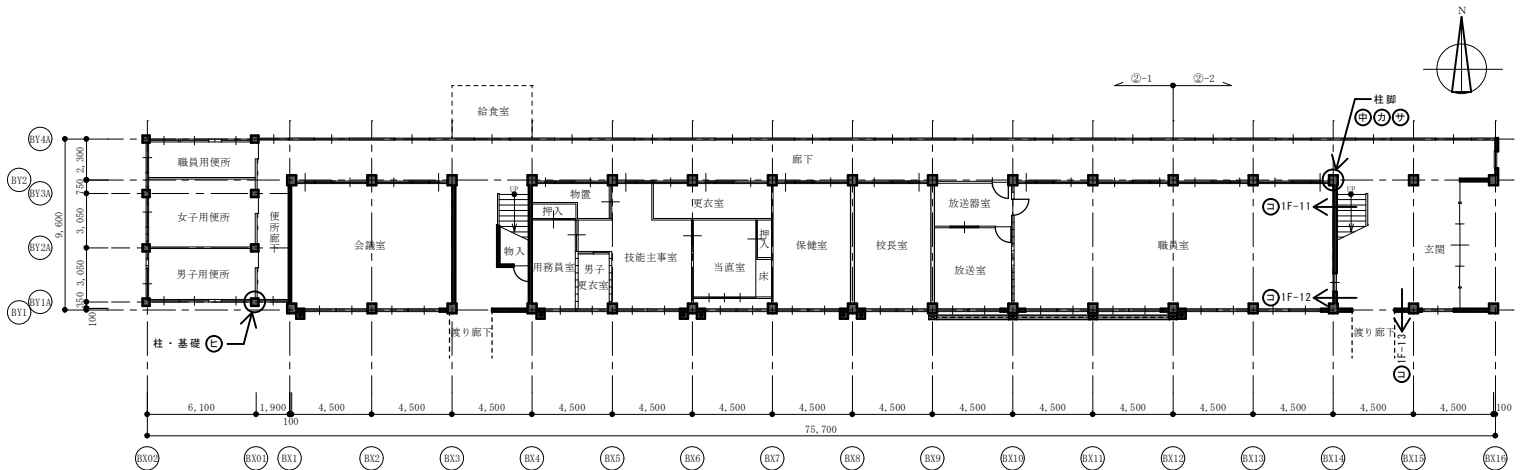
建築年 : 昭和39年
延べ床面積 : 42㎡

別表第1 (表面)鉄筋コンクリート造の建物の耐力度調査票											Ⅳ 学 校 種 別		Ⅴ 整 理 番 号							
											小学校		0092							
Ⅰ 調 査 学 校	都道府県名		設 置 者 名		学 校 名		学校調査番号		調 査 期 間		平成 30 年 10 月 6 日 ～ 平成 31 年 3 月 25 日				Ⅲ 結 果 点 数					
	青森県		弘前市		石川小学校		0156		調査者	職 名	一級建築士登録番号		氏 名		④ 構 造 耐 力	耐 力 度 ④×⑤×⑥				
									予備 調査者	会社名	一級建築士登録番号		氏 名		100 点					
Ⅱ 調 査 建 物	建 物 区 分		棟 番 号		階 数		面積		建物の経過年数			被 災 歴		補 修 歴		41 点 ⑤ 立 地 条 件 0.93 点	3,813 点			
	校舎		②-1		2+0		一階面積	建築	昭和 40 年	長寿命	年 月	種 類	被 災 年	内 容	補 修 年					
							548 m ²	年月	3 月	化年月										
							延べ面積	経過	54 年	経過								無し	地震補強	平成 23 年
							1,024 m ²	年数	年数	年										

(裏面)

学校名	石川小学校
調査者の意見	耐震補強済みの建物であるため、構造耐力は優れているが、老朽化が目立つ建物である。

1. 調査建物の各階の平面図、断面図を単線で図示し、耐力壁は、他と区別できるような太線とする。
2. 寸法線と寸法（単位メートル）を記入する。
3. 平面図に、コンクリート中性化深さ、鉄筋かぶり厚さ、鉄筋腐食度、ひび割れ等の測定位置を記入する。
4. 余白に縮尺、建築年、延べ面積を記入する。



凡例

- ① コンクリート中性化深さ
- ② コンクリートかぶり厚さ
- ③ コンクリート鉄筋腐食度
- ④ ひび割れ
- ⑤ コア採取位置

校舎②-1
建築年：昭和40年
延べ床面積：1,024㎡

校舎②-2
建築年：昭和41年
延べ床面積：333㎡

別表第1

(表面)

鉄筋コンクリート造の建物の耐力度調査票

別表第1 (表面)																鉄筋コンクリート造の建物の耐力度調査票										Ⅳ 学 校 種 別		Ⅴ 整 理 番 号	
																小学校								0092					
Ⅰ 調 査 学 校	都道府県名		設 置 者 名		学 校 名		学校調査番号		調 査 期 間		平成 30 年 10 月 6 日 ～ 平成 31 年 3 月 25 日						Ⅲ 結 果 点 数												
	青森県		弘前市		石川小学校		0156		調査者	職 名	一級建築士登録番号		氏 名		④ 構 造 耐 力	耐 力 度													
									予備 調査者	会社名	一級建築士登録番号		氏 名		100 点	⑤ 健 全 度													
Ⅱ 調 査 建 物	建 物 区 分		棟 番 号		階 数		面 積		建物の経過年数				被 災 歴		補 修 歴		37 点												
	校舎		㊲-2		2+0		一階面積	建築	昭和 41 年	長寿命	年 月	種 類		被 災 年		内 容		補 修 年		立 地 条 件	3,441 点								
							159 m ²	年月	3 月	化年月																			
							延べ面積	経過	53 年	経過										年数		年	無し	地震補強	平成 23 年	0.93 点			
							333 m ²	年数																					

構造耐力	① 保有耐力	(a) 水平耐力 q	階	方向	構造耐震指標 Is		経年指標 T		$q_i = \frac{(Is/T)}{0.7}$	鉄骨定着部の係数 r, α	$q = q_X \times q_Y \times r, \alpha$	判 別 式		評 点			評点合計
			2	桁行方向 X	0.74	0.95	1.11	— () 註)	$1.0 \times 1.0 \times 1.0 = 1.00$		$1.0 \leq q$	1.0	㊦ (㊦×50) 50.0 点				
				1							張間方向 Y	0.81		0.95	1.22	$0.5 < q < 1.0$	
					試験区分	壁・梁 1	壁・梁 2			壁・梁 3	平均値 Fc					k=Fc/20	
		(b) コンクリート 圧縮強度 k			コア試験	10.5	—	—	—	1.00 (耐震診断で考慮済)	$1.0 \leq k$	1.0					
								$0.5 < k < 1.0$	直線補間	$k \leq 0.5$	0.5						
	耐力	② 層間変形角 θ	階	方向	構造耐震指標 Is	靱性指標 Fu	$Fr = Fu \times \frac{0.7}{(Is/T)}$		θ	θ の最大値	判 別 式		評 点				
			2	桁行方向 X	0.74	1.00	0.90	1 / 250			$\theta \leq 1/200$	1.0	㊤ 1.00	㊦ (㊤×20) 20.0 点			
				1											張間方向 Y	0.81	1.00
					種別指数 u	基礎の被害予測に関する指数 p				$\beta = u \times p$	判 別 式		評 点				
基礎構造 β		木杭	0.8	敷地地盤で液状化が予想される				0.8	1.00 □地中梁による低減註)	$1.0 \leq \beta$	1.0	㊥ 1.00	㊦ (㊥×30) 30.0 点				
		RC杭	0.9	杭基礎でアスペクト比が2.5以上の建物						0.9	$0.5 < \beta < 1.0$			直線補間			
		その他	1.0	上記に該当しない場合							1.0			$\beta \leq 0.5$	0.5		
④ 地震による被災履歴 E		過去に経験した最大の被災度								無被害・被災無し		評 価		評 点			
		軽微		小破		中破		大破			㊦ 1.00	1.00					
		1.0		1.0		0.95		0.9		1.0							

㊦= (㊤+㊦+㊦)
㊦ $\left(\begin{array}{c} \ominus \\ 100.0 \end{array} \right)$ 点
㊦= (㊦×㊦)
㊦ $\left(\begin{array}{c} \text{㊦} \\ 100 \end{array} \right)$ 点

註) 鉄筋コンクリート造架構の上に鉄骨屋根を載せた屋内運動場(Rタイプ)では、鉄骨屋根のRC定着部について検討する。①保有耐力の「鉄骨定着部の係数 α 」欄には検討結果の比を、()内は最小値、又は、平均値を記載して、係数 α の算出根拠を示すこと。

註) 屋内運動場で、 β 算出時に一方向地中梁による低減係数0.75を考慮した場合には、「□ 地中梁による低減」にチェックすること。

③

健康	①	経過年数 t		判別式(建築時からの経過年数)				経過年数 t ₂				判別式(長寿命化改良後の経過年数)				評 点		評点合計 <div>③</div>				
	経 年 変 化 T	53 年		T=(40-t)/40 = 0				— 年				T=(30-t ₂)/40 = —				⑦ 0.00 ① (⑦×25) 0.0 点						
	② 鉄 筋 腐 食 度 F	鉄筋腐食状況	柱				梁				グレード最低値 F				評 点							
			部分的に点食を認める				部分的に点食を認める				0.50				⑦ 0.50	② (⑦×25) 12.5 点						
		グレード		1.0		0.8		0.5		1.0							0.8		0.5			
		躯体膨張亀裂, さびの溶け出し	柱		梁		壁		床													
			ほとんど認められない		ほとんど認められない		ほとんど認められない		ほとんど認められない													
	グレード	1.0	0.8	0.5	1.0	0.8	0.5	1.0	0.8	0.5	1.0	0.8	0.5									
	③ コンクリート 中性化深さ等及び 鉄筋かぶり厚さ	(a) コンクリート 中性化深さ等 a	部 位	柱1	梁1	柱2(壁1)	梁2(壁2)	平均値 a	判 別 式		評 点											
			中性化深さ	2.0	3.5	0.5	3.5	2.38 () 註	a ≤ 1.5cm	1.0	④ 0.71	④ (④×10) 7.1 点										
1.5cm < a < 3cm									直線補間													
(b) 鉄筋かぶり厚さ b		部 位	柱 頭	柱 脚	梁1	梁2	平均値 b	判 別 式		評 点												
かぶり厚さ		1.0	1.9	0.0	1.7	1.15	3cm ≤ b	1.0	⑤ 0.50	⑤ (⑤×10) 5.0 点												
							1.5cm < b < 3cm	直線補間														
							b ≤ 1.5cm	0.5														
④ 軀 体 の 状 態 D	部 位	柱	梁	壁	床	グレード最低値 D		評 点														
	状 況	—	—	幅1.0mm以上のひび割れが部分的に認められる		—		⑦ 0.50	③ (⑦×20) 10.0 点													
	グレード	1.0	0.8	0.5	1.0	0.8	0.5			1.0	0.8	0.5										
⑤ 不 同 沈 下 量 φ	階	相対沈下量 ε		スパン L		φ = ε / L		φ の最大値	判 別 式		評 点											
		桁行方向 X	張間方向 Y	桁行方向 X	張間方向 Y	桁行方向 X	張間方向 Y		評 点													
	1	—	—	—	—	—	躯体にひび割れを伴う不同沈下が生じていない	φ ≤ 1/500	1.0	⑥ 1.00	⑥ (⑥×10) 10.0 点											
								1/500 < φ < 1/200	直線補間													
						1/200 ≤ φ	0.5															
⑥ コンクリート 圧 縮 強 度 k	* 同一階6本以上のコア圧縮強度の平均値が13.5N/mm ² 以下の場合に適用								判 別 式		評 点											
	階	壁・梁 1	壁・梁 2	壁・梁 3	壁・梁 4	壁・梁 5	壁・梁 6	平均値 σ	評 点													
	2	9.9	10.3	11.9	11.9	7.6	11.2	10.47	13.5 ≤ σ	1.0	⑦ 0.83											
									10 < σ < 13.5	直線補間												
								σ ≤ 10	0.8													
⑦ 火 災 に よ る 疲 弊 度 S	程 度	構 造 体 変 質	非構造材 全 焼	非構造材 半 焼	煙害程度	当該階の 床面積 S ₀	被災率S S = S _i /S ₀	判 別 式		評 点												
	被災床面積	S ₁ 0	S ₂ 0	S ₃ 0	S ₄ 0	0	0	S=0	1.0	⑧ 1.00												
	評価後被災 面積 S _i	S _i =S ₁ +S ₂ ×0.75+S ₃ ×0.5+S ₄ ×0.25 = 0.00						0 < S < 1	直線補間													
								S=1	0.5													

①=(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)
②=(②×③)
③=(③×④×⑤)

④
44.6 点

⑤
37 点

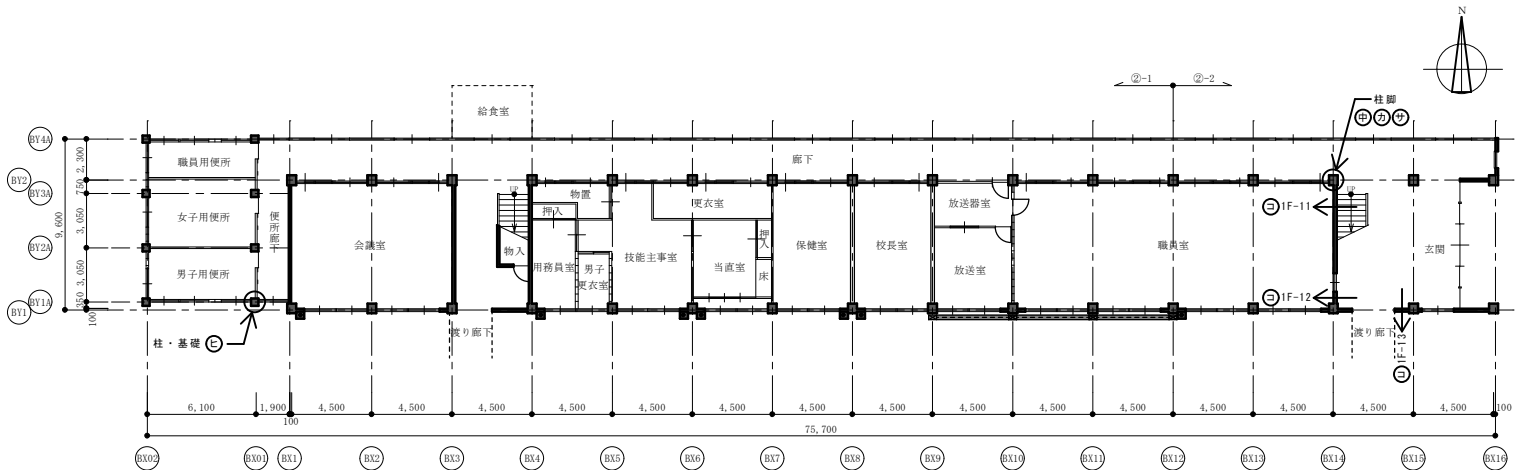
註) 材料試験により使用骨材の塩化物量が0.1%を超えることを確認した場合、③中性化深さの「平均値a」欄の()内に塩化物量を記入する。
この場合、(オ)の評点は中性化試験結果によらず0.5に読替える。

①	地震地域係数		②	地盤種別		③	敷地条件		④	積雪寒冷地域		⑤	海岸からの距離		評価		評点
立地条件	四種地域	1.0	一種地盤	1.0	平坦地	1.0	その他地域	1.0	海岸から8kmを超える	1.0	$C = \frac{①+②+③+④+⑤}{5}$ $= \frac{0.85+0.9+1.0+0.9+1.0}{5}$ $= 0.93$	0.93					
	三種地域	0.9			崖地	0.9							二級積雪寒冷地域	0.9	海岸から8km以内	0.9	
	二種地域	0.85	支持地盤が著しく傾斜した敷地	0.9			一級積雪寒冷地域	0.8	海岸から5km以内	0.8							
	一種地域	0.8			三種地盤	0.8							局所的な高台	0.9			

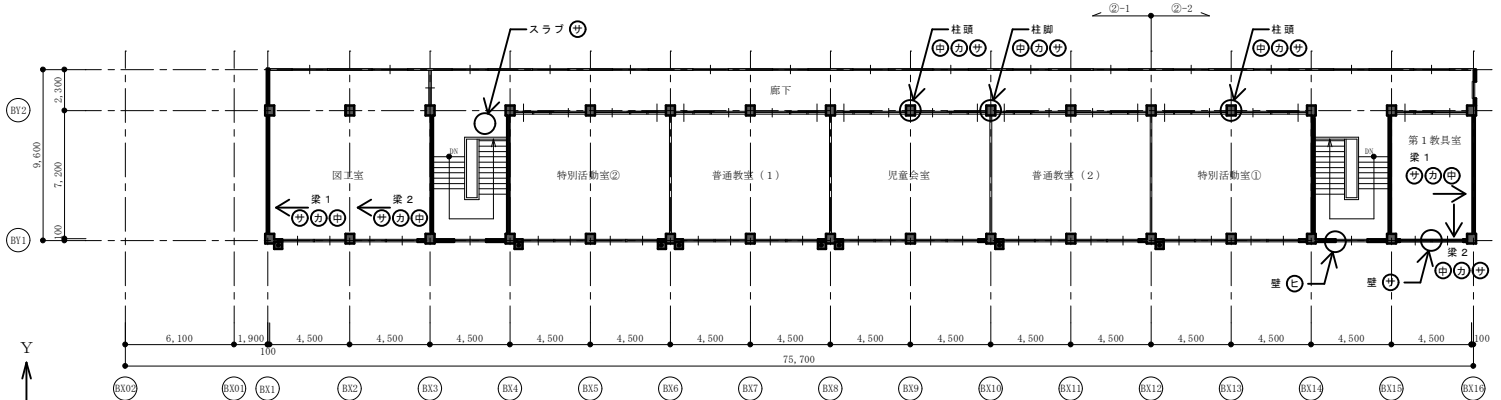
(裏面)

学校名	石川小学校
調査者の意見	耐震補強済みの建物であるため、構造耐力は優れているが、老朽化が目立つ建物である。

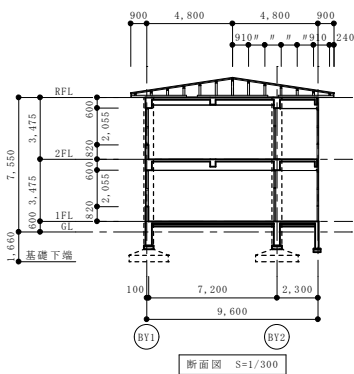
1. 調査建物の各階の平面図、断面図を単線で図示し、耐力壁は、他と区別できるような太線とする。
2. 寸法線と寸法（単位メートル）を記入する。
3. 平面図に、コンクリート中性化深さ、鉄筋かぶり厚さ、鉄筋腐食度、ひび割れ等の測定位置を記入する。
4. 余白に縮尺、建築年、延べ面積を記入する。



1階平面図 S=1/300



2階平面図 S=1/300



凡例

- ① コンクリート中性化深さ
- ② コンクリートかぶり厚さ
- ③ コンクリート鉄筋腐食度
- ④ ひび割れ
- ⑤ コア採取位置

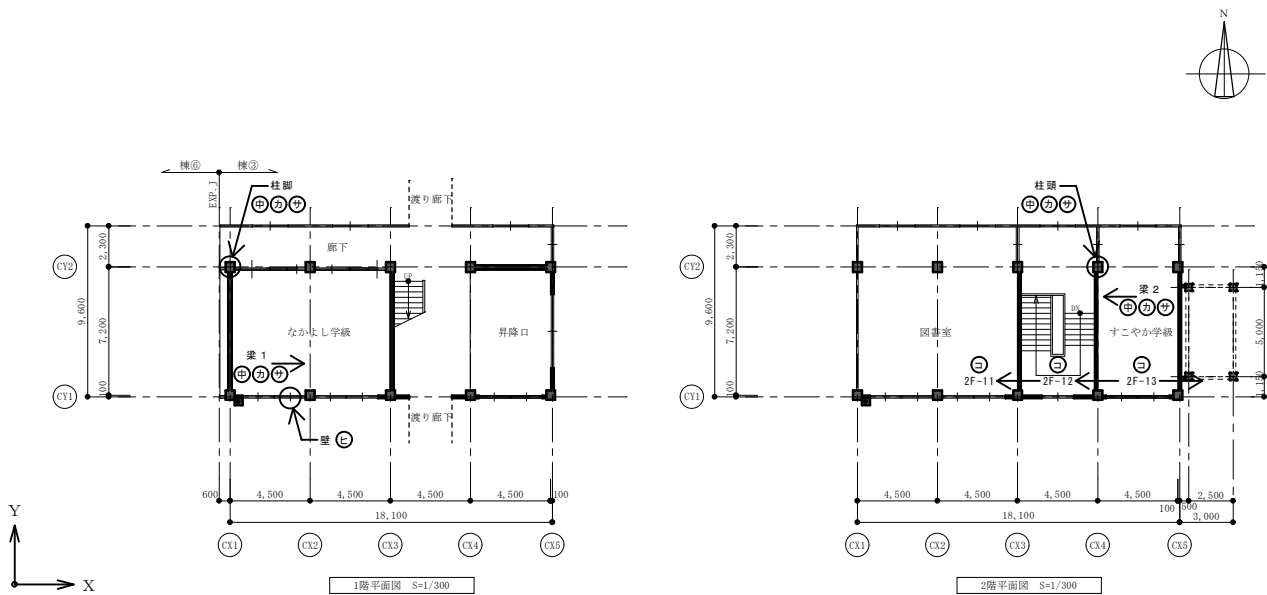
校舎②-1
建築年：昭和40年
延べ床面積：1,024㎡

校舎②-2
建築年：昭和41年
延べ床面積：333㎡

(裏面)

学校名	石川小学校
調査者の意見	
耐震補強済みの建物であるため、構造耐力は優れているが、老朽化が目立つ建物である。	

1. 調査建物の各階の平面図、断面図を単線で図示し、耐力壁は、他と区別できるような太線とする。
2. 寸法線と寸法（単位メートル）を記入する。
3. 平面図に、コンクリート中性化深さ、鉄筋かぶり厚さ、鉄筋腐食度、ひび割れ等の測定位置を記入する。
4. 余白に縮尺、建築年、延べ面積を記入する。



凡 例

- Ⓜ コンクリート中性化深さ
- Ⓚ コンクリートかぶり厚さ
- Ⓢ コンクリート鉄筋腐食度
- Ⓚ ひび割れ
- Ⓚ コア採取位置

校舎③
建 築 年 : 昭 和 4 1 年
延 べ 床 面 積 : 3 5 3 m²

鉄骨造の建物の耐力度調査票

別表第2 (表面)										鉄骨造の建物の耐力度調査票										Ⅳ 学 校 種 別		Ⅴ 整 理 番 号	
																				小学校		0092	
Ⅰ 調 査 学 校	都道府県名			設 置 者 名		学 校 名		学校調査番号		調 査 期 間		平成 30 年 10 月 6 日 ～ 平成 31 年 3 月 25 日								Ⅲ 結 果		点 数	
	青森県			弘前市		石川小学校		0156		調査者	職 名	一級建築士登録番号				氏 名				① 構 造 耐 力		耐 力 度 ①×②×③	
										予備調査者	会社名	一級建築士登録番号				氏 名							
																				② 健 全 度			
Ⅱ 調 査 建 物	建 物 区 分		棟 番 号	階 数		面積	建物の経過年数					被 災 歴			補 修 歴				51		3,320		
	校舎		④	1+0		一階面積	建築	昭和 41 年	長寿命	年	種 類		被 災 年		内 容		補 修 年		点				
						41	m ²	年月	3 月	化年月									年	③ 立 地 条 件			
						延べ面積	経過	53 年	経過	年									0.93				
						41	m ²		年数										年数	点			

① 構 造 耐 力	階	方向	Qu/ΣW	F	Ai	Eoi	Isi	部材	鉛直荷重時			暴風時		応力比 f/σ ≤ 1.0		1981年以前の場合		α 評点	評点合計			
									長期G+P		積雪時	許容応力 f	作用応力 σ	作用応力 σ	許容応力 f					作用応力 σ	鉛直荷 重時	暴風時
									許容応力 f	作用応力 σ	作用応力 σ											
									f	σ	σ											
架 構 耐 力 評 価 α	1	桁 行 方 向 X	0.34	1.00	1.00	0.34	0.34	はり	中央	157	3.2	26.9	235	0.0	5.84	—	B α =min(a,1) × min(b,1)	f α = min(B α ,s α)	㊦ α =50× (min(Is,0.7) +1.3) × f α)	㊦=㊦ <div>㊦ 70</div> 点		
									両端	157	5.5	48.4	235	0.0	3.24	—						
									平均						4.54	—						
									柱	157	4.5	29.0	235	0.0	5.41	—						
									筋かい				—	—		—						
									二重枠内の最小値				a 1.00	b 1.00								
	1	張 間 方 向 Y	0.09	1.00	1.00	0.09	0.09	はり	中央	157	1.4	5.0	235	5.0	31.40	47.00	s α =min(c,1) × min(d,1)	1.00	69.5			
									両端	157	0.5	1.4	235	30.6	112.14	7.68						
									平均						71.77	27.34						
									柱	157	3.9	12.1	235	90.3	12.98	2.60						
									筋かい				—	—		—						
									二重枠内の最小値				c 1.00	d 1.00								

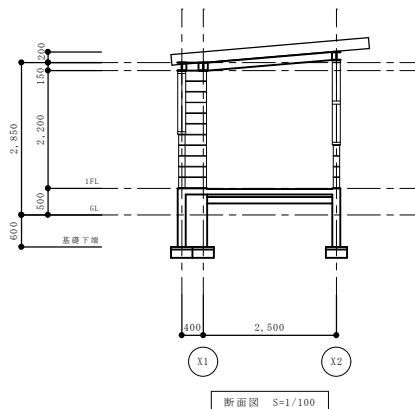
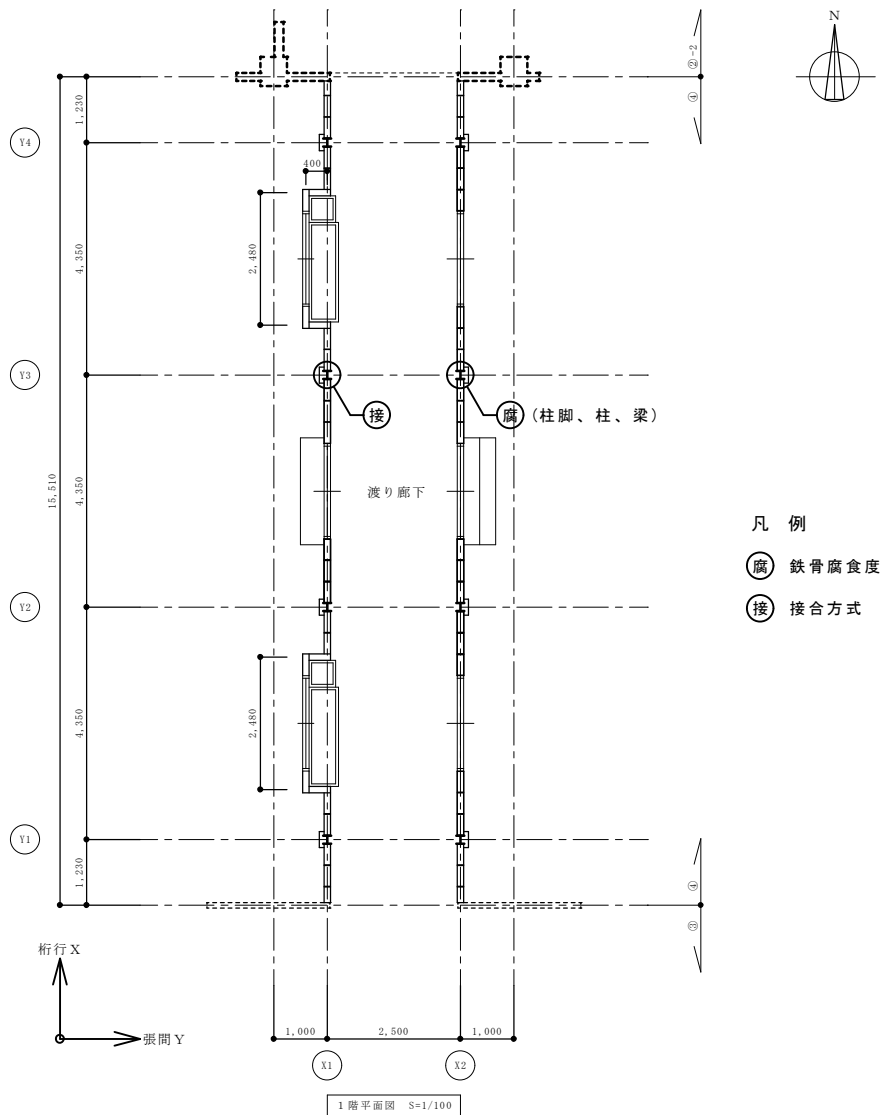
健康度	① 経年変化 T	経過年数 t		判別式(建築時からの経過年数)			経過年数 t ₂		判別式(長寿命化改良後の経過年数)			評 点		評点合計 ㉟=(㉠+㉡+㉢+㉣+㉤+㉥+㉦+㉧) ㉟ 51.4 点 ㉟=㉟×min(㉠,㉡)
		53 年	T=(40-t)/40 = 0.00			— 年	T=(30-t ₂)/40 = —			㉟ 0.00	㉠(㉟×25) 0.0 点			
	② 筋かいのたわみ L	桁行方向 有 (無)		張間方向 有 (無)		屋根面 有 (無)		/	最低値 L		評 点			
		—		—		—			L= 1.00		㉟ 1.00	㉡(㉟×10) 10.0 点		
	③ 鉄骨腐食度 F	部材区分		断面欠損を伴う腐食 無		断面欠損を伴う腐食 (10%以上の減厚)		断面を貫通する腐食		最低値 F		評 点		
		主要構造材		1.0		0.5		0.0		F= 0.50		㉢ 0.50	㉣(㉢×10) 5.0 点	
		非主要構造材		1.0		0.5		0.0						
	④ 非構造部材等の危険度 W	危険な要因1 (0.8)		危険な要因2 (0.6)		危険な要因3 (0.5)		危険要因無し (1.0)		評価		評 点		
		—		コンクリートブロック外壁 設備配管		—				W= 0.60		㉥ 0.60	㉦(㉥×30) 18.0 点	
	⑤ 架構剛性性能 θ	階	層間変位 δ		階高h		θ = δ / h		θ の 最大値	判 別 式		評 点		
桁行 方向X			張間 方向Y	桁行 方向X	張間 方向Y	桁行 方向X	張間 方向Y	θ ≤ 1/200		1.0	㉧ 0.56	㉨(㉧×15) 8.4 点		
1		0.91	1.86	260.0	240.0	1/ 286	1/ 129	1/ 129	1/200 < θ < 1/120	直線補間				
										1/120 ≤ θ			0.5	
⑥ 不同沈下量 φ	階	相対沈下量 ε		スパンL		φ = ε / L		φ の 最大値	判 別 式		評 点			
		桁行 方向X	張間 方向Y	桁行 方向X	張間 方向Y	桁行 方向X	張間 方向Y		φ ≤ 1/500	1.0	㉩ 1.00	㉪(㉩×10) 10.0 点		
	1	—	—	—	—	—	—	躯体にひび割れを伴う不同沈下が生じていない	1/500 < φ < 1/120	直線補間				
													1/120 ≤ φ	0.5
⑦ 火災による疲弊度 S	程 度	構 造 体 変 質	非構造材 全 焼	非構造材 半 焼	煙害程度	当該階の 床面積 S ₀	被災率S S = S _t /S ₀	判 別 式		評 点				
	被災床面積	S ₁ 0	S ₂ 0	S ₃ 0	S ₄ 0	0	0	S=0	1.0	㉫ 1.00 点				
	評価後被災 面積 S _t	S _t =S ₁ +S ₂ ×0.75+S ₃ ×0.5+S ₄ ×0.25 = 0.00						0 < S < 1	直線補間					
								S=1	0.5					
⑧ 地震等による被災歴 E	被災歴なし 被災度区分軽微		被災度区分小破 補修工事済み		被災度区分中破 補修工事済み		被災度区分大破 補修工事済み		評 価		評 点			
	1.0		0.95		0.9		0.8		1.00		1.00 点			

◎	① 地震地域係数		② 地盤種別		③ 敷地条件		④ 積雪寒冷地域		⑤ 海岸からの距離		評価	評点
立地条件	四種地域	1.0	一種地盤	1.0	平坦地	1.0	その他地域	1.0	海岸から8kmを超える	1.0	$\text{◎} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤}}{5}$ $= \frac{0.85 + 0.9 + 1.0 + 0.9 + 1.0}{5}$ $= \mathbf{0.93}$	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; text-align: center;">◎ 0.93</div>
	三種地域	0.9	二種地盤	0.9	傾斜地 崖地(3m未満)	0.9	二級積雪寒冷地域	0.9	海岸から8km以内	0.9		
	二種地域	0.85										
	一種地域	0.8	三種地盤	0.8	崖地(3m以上)	0.8	一級積雪寒冷地域	0.8	海岸から5km以内	0.8		

(裏面)

学校名	石川小学校
調査者の意見	
構造耐力・保存度ともに老朽化の目立つ建物である。	

- 調査建物の各階の平面図、断面図を単線で図示し、筋かいの位置は、他の壁と区別できるような太線とする。
- 寸法線と寸法（単位メートル）を記入する。
- 著しいさびについては、平面図、断面図に図示する。
- 余白に縮尺、建築年、延べ面積を記入する。



校舎④
建築年：昭和41年
延べ床面積：41㎡

鉄骨造の建物の耐力度調査票

別表第2 (表面)														鉄骨造の建物の耐力度調査票										Ⅳ 学 校 種 別		Ⅴ 整 理 番 号	
																								小学校		0092	
Ⅰ 調 査 学 校	都道府県名			設 置 者 名		学 校 名		学校調査番号		調 査 期 間		平成 30 年 10 月 6 日 ～ 平成 31 年 3 月 25 日						Ⅲ 結 果		点 数							
	青森県			弘前市		石川小学校		0156		調査者	職 名	一級建築士登録番号				氏 名				㊤ 構 造 耐 力	耐 力 度						
										予備 調査者	会社名	一級建築士登録番号				氏 名											
																						㊤ 70 点	㊤×㊤×㊤				
																								㊤ 健 全 度		3,320 点	
Ⅱ 調 査 建 物	建 物 区 分		棟 番 号		階 数		面積		建物の経過年数				被 災 歴				補 修 歴				51 点						
	校舎		⑤		1+0		一階面積	建築	昭和 41 年	長寿命	年 月		種 類		被 災 年		内 容		補 修 年		㊤ 立 地 条 件						
							41 m ²	年月	3 月	化年月											㊤ 0.93 点						
													延べ面積	経過	53 年	経過	年 月		無し		無し		年 月				
						41 m ²	年数	年	年数																		

①	構	階	方向	Qu/ΣW	F	Ai	Eoi	Isi	鉛直荷重時			暴風時		応力比 f/σ ≤ 1.0		1981年以前の場合		α 評点	評点合計													
									部材		長期G+P		積雪時																			
									許容応力	作用応力	作用応力	許容応力	作用応力	鉛直荷重時	暴風時																	
									f	σ	σ	f	σ																			
造 耐 力	架 構 耐 力 評 価 α	1	桁 行 方 向 X	0.34	1.00	1.00	0.34	0.34	はり	中央	157	3.2	26.9	235	0.0	5.84	—	$B \alpha = \min(a, 1) \times \min(b, 1)$	$f \alpha = \min(B \alpha, S \alpha)$	㊦ $\alpha = 50 \times ((\min(Is, 0.7) + 1.3) \times f \alpha)$	㊦=㊦ <div>㊦70点</div>											
										両端	157	5.5	48.4	235	0.0	3.24	—															
										平均						4.54	—															
										柱	157	4.5	29.0	235	0.0	5.41	—															
										筋かい				—	—		—															
										二重枠内の最小値						a 1.00	b 1.00															
										1	張 間 方 向 Y	0.09	1.00	1.00	0.09	0.09	はり					中央	157	1.4	5.0	235	5.0	31.40	47.00	$S \alpha = \min(c, 1) \times \min(d, 1)$	1.00	69.5
																						両端	157	0.5	1.4	235	30.6	112.14	7.68			
																						平均						71.77	27.34			
	柱	157	3.9	12.1	235	90.3	12.98	2.60																								
	筋かい				—	—		—																								
	二重枠内の最小値						c 1.00	d 1.00																								

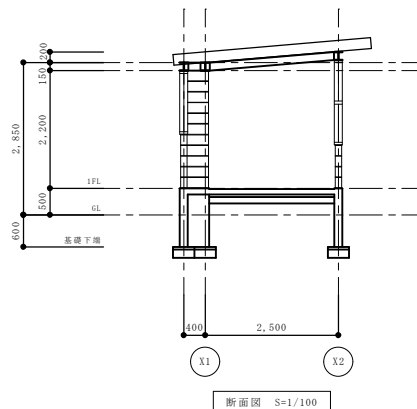
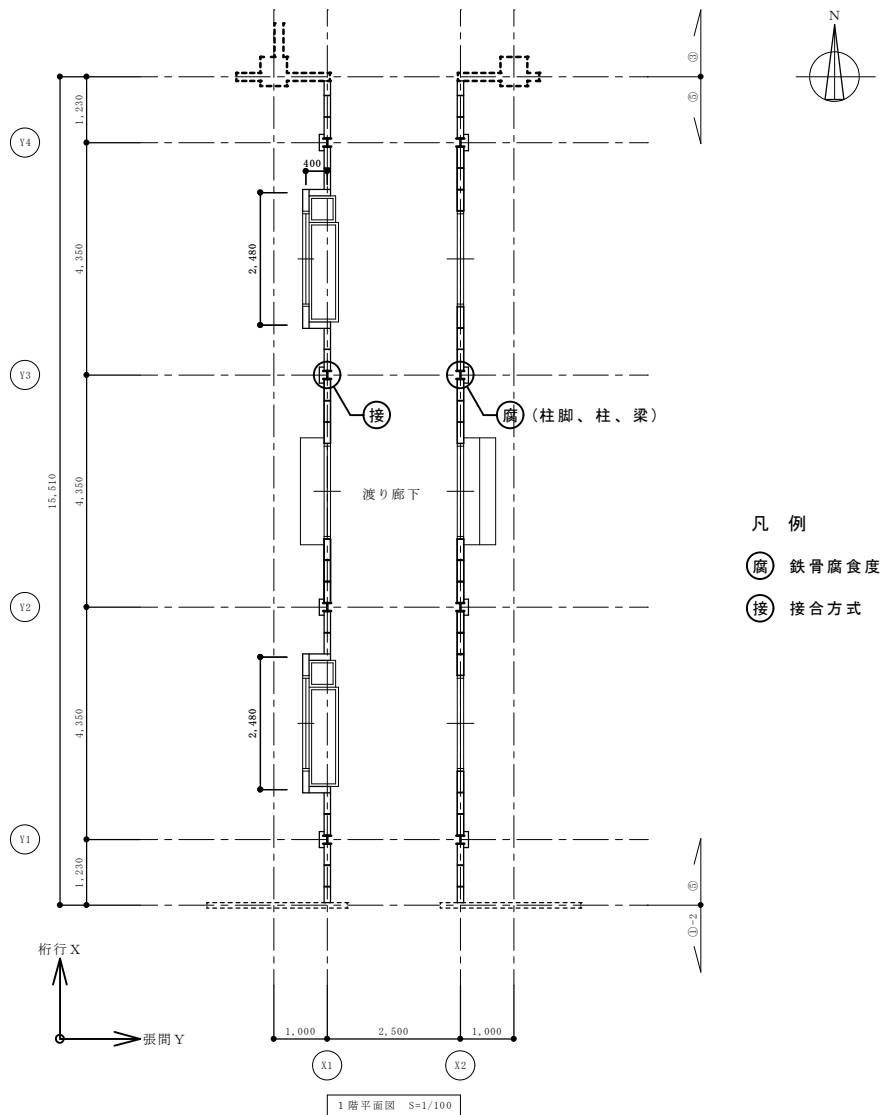
健康度	①	経過年数 t		判別式(建築時からの経過年数)		経過年数 t_2		判別式(長寿命化改良後の経過年数)		評 点		評点合計 $\textcircled{B} = \textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} + \textcircled{4} + \textcircled{5} + \textcircled{6} + \textcircled{7} + \textcircled{8} + \textcircled{9}$ $\textcircled{B} = \textcircled{1} \times \min(\textcircled{2}, \textcircled{3}, \textcircled{4}, \textcircled{5}, \textcircled{6}, \textcircled{7}, \textcircled{8}, \textcircled{9})$ <div>\textcircled{B}</div> 点			
	経 年 変 化 T	53	年	$T = (40 - t) / 40 = 0.00$		—	年	$T = (30 - t_2) / 40 = —$		$\textcircled{7}$ 0.00	$\textcircled{4} (\textcircled{7} \times 25)$ 0.0 点				
	②	桁行方向 有 $\textcircled{\text{無}}$		張間方向 有 $\textcircled{\text{無}}$		屋根面 有 $\textcircled{\text{無}}$		<div></div>	最低値 L		評 点				
	筋かいのたわみ L	—		—		—			$L = 1.00$	$\textcircled{7}$ 1.00	$\textcircled{9} (\textcircled{7} \times 10)$ 10.0 点				
	③	部材区分		断面欠損を伴う腐食 無		断面欠損を伴う腐食 (10%以上の減厚)		断面を貫通する腐食		最低値 F			評 点		
	鉄 骨 腐 食 度 F	主要構造材		1.0		0.5		0.0		$F = 0.50$	$\textcircled{4}$ 0.50		$\textcircled{9} (\textcircled{4} \times 10)$ 5.0 点		
		非主要構造材		1.0		0.5		0.0							
	④	危険な要因1 (0.8)		危険な要因2 (0.6)		危険な要因3 (0.5)		危険 要因 無し (1.0)	評価		評 点				
	非構造部材等の 危 険 度 W	—		コンクリートブロック外壁 設備配管		—			$W = 0.60$	$\textcircled{5}$ 0.60	$\textcircled{9} (\textcircled{5} \times 30)$ 18.0 点				
	全	⑤	階	層間変位 δ		階高 h		$\theta = \delta / h$		θ の 最大値	判 別 式		評 点		
桁行 方向X				張間 方向Y	桁行 方向X	張間 方向Y	桁行 方向X	張間 方向Y	$\theta \leq 1/200$		1.0	$\textcircled{7}$ 0.56	$\textcircled{9} (\textcircled{7} \times 15)$ 8.4 点		
1				0.91	1.86	260.0	240.0	1/ 286	1/ 129		1/ 129			$1/200 < \theta < 1/120$	直線補間
														$1/120 \leq \theta$	0.5
度	⑥	階	相対沈下量 ε		スパン L		$\phi = \varepsilon / L$		ϕ の 最大値	判 別 式		評 点			
			桁行 方向X	張間 方向Y	桁行 方向X	張間 方向Y	桁行 方向X	張間 方向Y		$\phi \leq 1/500$	1.0	$\textcircled{4}$ 1.00	$\textcircled{9} (\textcircled{4} \times 10)$ 10.0 点		
			1	—	—	—	—	—		—	—			躯体にひび割れを伴う不同沈下が生じていない	
															$1/500 < \phi < 1/120$
度	⑦	程 度	構 造 体 変 質	非構造材 全 焼	非構造材 半 焼	煙害程度	当該階の 床面積 S_0	被災率 S $S = S_t / S_0$	判 別 式		評 点				
		被災床面積	S_1 0	S_2 0	S_3 0	S_4 0	0	0	$S = 0$	1.0	$\textcircled{9}$ 1.00 点				
		評価後被災 面積 S_t	$S_t = S_1 + S_2 \times 0.75 + S_3 \times 0.5 + S_4 \times 0.25 = 0.00$						$0 < S < 1$	直線補間					
									$S = 1$	0.5					
度	⑧	被災歴なし 被災度区分軽微		被災度区分小破 補修工事済み		被災度区分中破 補修工事済み		被災度区分大破 補修工事済み		評 価		評 点			
		1.0		0.95		0.9		0.8		1.00		1.00 点			

立地条件	① 地震地域係数		② 地盤種別		③ 敷地条件		④ 積雪寒冷地域		⑤ 海岸からの距離		評価	評点
	四種地域	1.0	一種地盤	1.0	平坦地	1.0	その他地域	1.0	海岸から8kmを超える	1.0	$\text{㉔} = \frac{\text{㉑} + \text{㉒} + \text{㉓} + \text{㉔} + \text{㉕}}{5}$ $= \frac{0.85 + 0.9 + 1.0 + 0.9 + 1.0}{5}$ $= 0.93$	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> ㉔ 0.93 </div>
	三種地域	0.9	二種地盤	0.9	傾斜地 崖地(3m未満)	0.9	二級積雪寒冷地域	0.9	海岸から8km以内	0.9		
	二種地域	0.85										
	一種地域	0.8	三種地盤	0.8	崖地(3m以上)	0.8	一級積雪寒冷地域	0.8	海岸から5km以内	0.8		

(裏面)

学校名	石川小学校
調査者の意見	
構造耐力・保存度ともに老朽化の目立つ建物である。	

- 調査建物の各階の平面図、断面図を単線で図示し、筋かいの位置は、他の壁と区別できるような太線とする。
- 寸法線と寸法（単位メートル）を記入する。
- 著しいさびについては、平面図、断面図に図示する。
- 余白に縮尺、建築年、延べ面積を記入する。



校舎⑤
建築年：昭和41年
延べ床面積：41㎡

別表第1

鉄筋コンクリート造の建物の耐力度調査票

別表第1 (表面)														鉄筋コンクリート造の建物の耐力度調査票										Ⅳ 学 校 種 別		Ⅴ 整 理 番 号		
														小学校				0092										
Ⅰ 調 査 学 校	都道府県名		設 置 者 名		学 校 名		学校調査番号		調 査 期 間		平成 30 年 10 月 6 日 ～ 平成 31 年 3 月 25 日				Ⅲ 結 果 点 数													
	青森県		弘前市		石川小学校		0156		調査者	職 名		一級建築士登録番号		氏 名		④ 構 造 耐 力		耐 力 度										
									予備 調査者	会社名		一級建築士登録番号		氏 名		100 点		⑤ 健 全 度		⑥ 立 地 条 件		4,185 点						
Ⅱ 調 査 建 物	建 物 区 分		棟 番 号		階 数		面積		建物の経過年数				被 災 歴		補 修 歴		45 点		4,185 点									
	校舎		⑥		1+0		一階面積		建築 年月	昭和 46 年 3 月	長寿命 化年月	年 月	種 類		被 災 年		内 容				補 修 年		⑦ 立 地 条 件					
							489 m ²																経過 年数		48 年		経過 年数	
							延べ面積		489 m ²																			

構造耐力	① 保有耐力	(a) 水平耐力 q	階	方向	構造耐震指標 Is		経年指標 T		qi = (Is/T) / 0.7		鉄骨定着部の係数 r, α	q = qX × qY × r, α	判 別 式		評 点			評点合計
			1	桁行方向 X	0.85	0.95	1.28	— () 註)	1.0×1.0×1.0 =1.00	1.0 ≤ q			1.0	㊦ 1.00	㊱ (㊰×50) 50.0 点			
				1						張間方向 Y			0.77			0.95	1.16	
		試験区分			壁・梁 1	壁・梁 2	壁・梁 3			平均値 Fc	k=Fc/20	判 別 式						
		(b) コンクリート 圧縮強度 k	コア試験		16.7	19.2	18.0	17.97	1.00 (耐震診断で考慮済)	1.0 ≤ k	1.0							
					0.5 < k < 1.0		直線補間		k ≤ 0.5	0.5								
	耐力	② 層間変形角 θ	階	方向	構造耐震指標 Is	靱性指標 Fu	Fr= Fu × (0.7 / (Is/T))		θ	θ の最大値	判 別 式		評 点					
			1	桁行方向 X	0.85	1.00	0.78	1 / 250			θ ≤ 1/200	1.0	㊨ 1.00	㊩ (㊨×20) 20.0 点				
				1							張間方向 Y	0.77			1.00	0.86	1 / 250	1/200 < θ < 1/120
				1/120 ≤ θ		0.5												
③ 基礎構造 β		種別指数 u		基礎の被害予測に関する指数 p				β = u × p	判 別 式		評 点							
		木 杭	0.8	敷地地盤で液状化が予想される					1.00	1.0 ≤ β	1.0	㊰ 1.00	㊪ (㊰×30) 30.0 点					
		RC杭	0.9	杭基礎でアスペクト比が2.5以上の建物						0.5 < β < 1.0	直線補間							
その他		1.0	上記に該当しない場合				□地中梁による低減 註)	β ≤ 0.5	0.5									
④ 地震による被災履歴 E		過去に経験した最大の被災度								無被害・被災無し	評 価		評 点					
		軽微		小破		中破		大破										
	1.0		1.0		0.95		0.9		1.0		1.00		1.00					

⊖=(⊕+㊱+㊲)

⊖

100.0 点

Ⓐ=(⊖×㊲)

100 点

註) 鉄筋コンクリート造架構の上に鉄骨屋根を載せた屋内運動場(Rタイプ)では、鉄骨屋根のRC定着部について検討する。①保有耐力の「鉄骨定着部の係数 α 」欄には検討結果の比を、()内は最小値、又は、平均値を記載して、係数 α の算出根拠を示すこと。

註) 屋内運動場で、 β 算出時に一方向地中梁による低減係数0.75を考慮した場合には、「□ 地中梁による低減」にチェックすること。

健康

①

経年変化 T

48 年

T=(40-t)/40 = 0

— 年

T=(30-t₂)/40 = —

⑦
0.00

① (⑦×25)
0.0 点

②

鉄筋腐食状況

柱

梁

グレード最低値 F

部分的に点食を認める

層状さびが認められる

⑦

⑤ (⑦×25)

鉄筋腐食度 F

グレード

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

0.50

0.50

12.5 点

躯体膨張亀裂、さびの溶け出し

ほとんど認められない

ほとんど認められない

ほとんど認められない

層状さびが認められる

グレード

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

③

コンクリート中性化深さ等及び鉄筋かぶり厚さ

(a)

コンクリート中性化深さ等 a

部位

柱1

梁1

柱2(壁1)

梁2(壁2)

平均値 a

a ≤ 1.5cm

1.0

1.5cm < a < 3cm

直線補間

3cm ≤ a

0.5

④

⑦ (④×10)

0.50

5.0 点

(b)

鉄筋かぶり厚さ b

部位

柱頭

柱脚

梁1

梁2

平均値 b

3cm ≤ b

1.0

1.5cm < b < 3cm

直線補間

b ≤ 1.5cm

0.5

⑤

⑧ (⑤×10)

0.71

7.1 点

④

躯体の状態 D

部位

柱

梁

壁

床

グレード最低値 D

状況

—

—

幅1.0mm以上のひび割れが部分的に認められる

—

0.50

⑦

⑨ (⑦×20)

0.50

10.0 点

グレード

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

1.0

0.8

0.5

⑤

不同沈下量 φ

階

相対沈下量 ε

スパン L

φ = ε / L

桁行方向

張間方向

桁行方向

張間方向

桁行方向

張間方向

φ の最大値

判別式

評点

1

—

—

—

—

—

—

躯体にひび割れを伴う不同沈下が生じていない

φ ≤ 1/500

1.0

1/500 < φ < 1/200

直線補間

1/200 ≤ φ

0.5

⑥

コンクリート圧縮強度 k

* 同一階6本以上のコア圧縮強度の平均値が13.5N/mm²以下の場合に適用

階

壁・梁 1

壁・梁 2

壁・梁 3

壁・梁 4

壁・梁 5

壁・梁 6

平均値 σ

判別式

評点

該当なし

—

—

—

—

—

—

—

13.5 ≤ σ

1.0

10 < σ < 13.5

直線補間

σ ≤ 10

0.8

1.00

⑦

火災による疲弊度 S

程度

構造体変質

非構造材全焼

非構造材半焼

煙害程度

当該階の床面積 S₀

被災率 S
S = S_i/S₀

判別式

評点

被災床面積 S₁

0

S₂

0

S₃

0

S₄

0

0

0

S=0

1.0

0 < S < 1

直線補間

S=1

0.5

1.00

評価後被災面積 S_i

S_i=S₁+S₂×0.75+S₃×0.5+S₄×0.25 = 0.00

0

0

0

0.5

度

⑦

44.6 点

⑧

45 点

註) 材料試験により使用骨材の塩化物量が0.1%を超えることを確認した場合、③中性化深さの「平均値a」欄の()内に塩化物量を記入する。
この場合、(オ)の評点は中性化試験結果によらず0.5に読替える。

① 地震地域係数	② 地盤種別	③ 敷地条件	④ 積雪寒冷地域	⑤ 海岸からの距離	評価	評点
四種地域 1.0	一種地盤 1.0	平坦地 1.0	その他地域 1.0	海岸から8kmを超える 1.0	$C = \frac{①+②+③+④+⑤}{5}$ $= \frac{0.85+0.9+1.0+0.9+1.0}{5}$ $= 0.93$	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> C 0.93 </div>
三種地域 0.9	二種地盤 0.9	崖地 0.9	二級積雪寒冷地域 0.9	海岸から8km以内 0.9		
二種地域 0.85		支持地盤が著しく傾斜した敷地 0.9				
一種地域 0.8	三種地盤 0.8	局所的な高台 0.9	一級積雪寒冷地域 0.8	海岸から5km以内 0.8		

(裏 面)

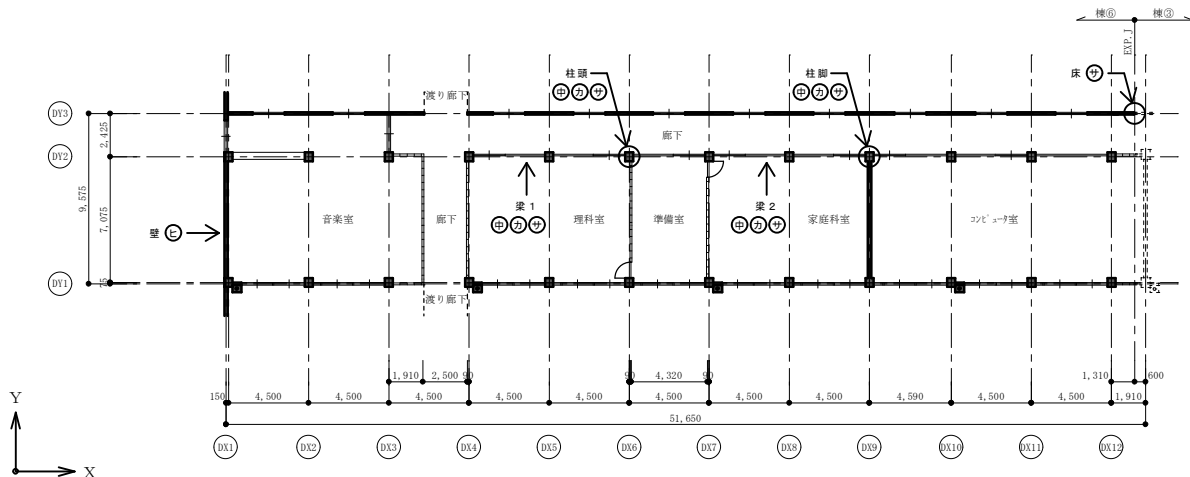
学校名

石川小学校

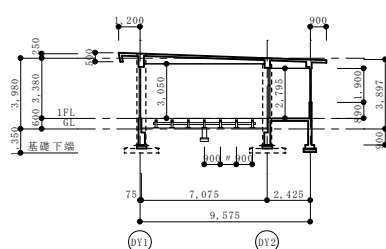
調査者の意見

1. 調査建物の各階の平面図、断面図を単線で図示し、耐力壁は、
他と区別できるような太線とする。
2. 寸法線と寸法（単位メートル）を記入する。
3. 平面図に、コンクリート中性化深さ、鉄筋かぶり厚さ、鉄筋腐食度、
ひび割れ等の測定位置を記入する。
4. 余白に縮尺、建築年、延べ面積を記入する。

耐震補強済みの建物であるため、構造耐力は
優れているが、老朽化が目立つ建物である。



1階平面図 S=1/300



断面図 S=1/300

凡 例

- ① コンクリート中性化深さ
- ② コンクリートかぶり厚さ
- ③ コンクリート鉄筋腐食度
- ④ ひび割れ
- ⑤ コア採取位置

校舎⑥

建 築 年 : 昭和 4 6 年

延べ床面積 : 4 8 9 m²

鉄骨造の建物の耐力度調査票

[illegible]

① 構 造 耐 力	階	方向	Qu/ΣW	F	Ai	Eoi	Isi	部材		鉛直荷重時			暴風時		応力比 f/σ ≤ 1.0		1981年以前の場合		α 評点	評点合計	
										長期G+P		積雪時	許容応力 f	作用応力 σ	作用応力 σ	許容応力 f					作用応力 σ
								許容応力	作用応力	作用応力											
								f	σ	σ	f	σ									
架 構 耐 力 評 価 α	1	桁 行 方 向 X	0.34	1.00	1.00	0.34	0.34	はり	中央	157	2.3	2.3	235	0.0	68.26	—	B α =min(a,1) × min(b,1)	f α = min(B α ,s α)	㊦ α =50× (min(Is,0.7) +1.3) × f α)	㊦ $\boxed{\text{A}}$ 70 点	
									両端	157	0.0	0.0	235	0.0	—	—					
									平均						68.26	—					
									柱	157	4.5	17.5	235	0.0	8.97	—					
									筋かい				235	0.0		—					
									二重枠内の最小値						a 1.00	b 1.00					
									1	張 間 方 向 Y	0.09	1.00	1.00	0.09	0.09	はり					中央
	両端	157	7.0	46.9	235	117.4	3.35	2.00													
	平均						2.69	3.39													
	柱	157	9.5	56.4	235	125.7	2.78	1.87													
	筋かい				—	—		—													
	二重枠内の最小値						c 1.00	d 1.00													

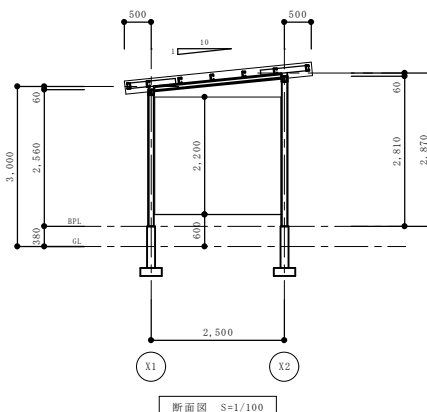
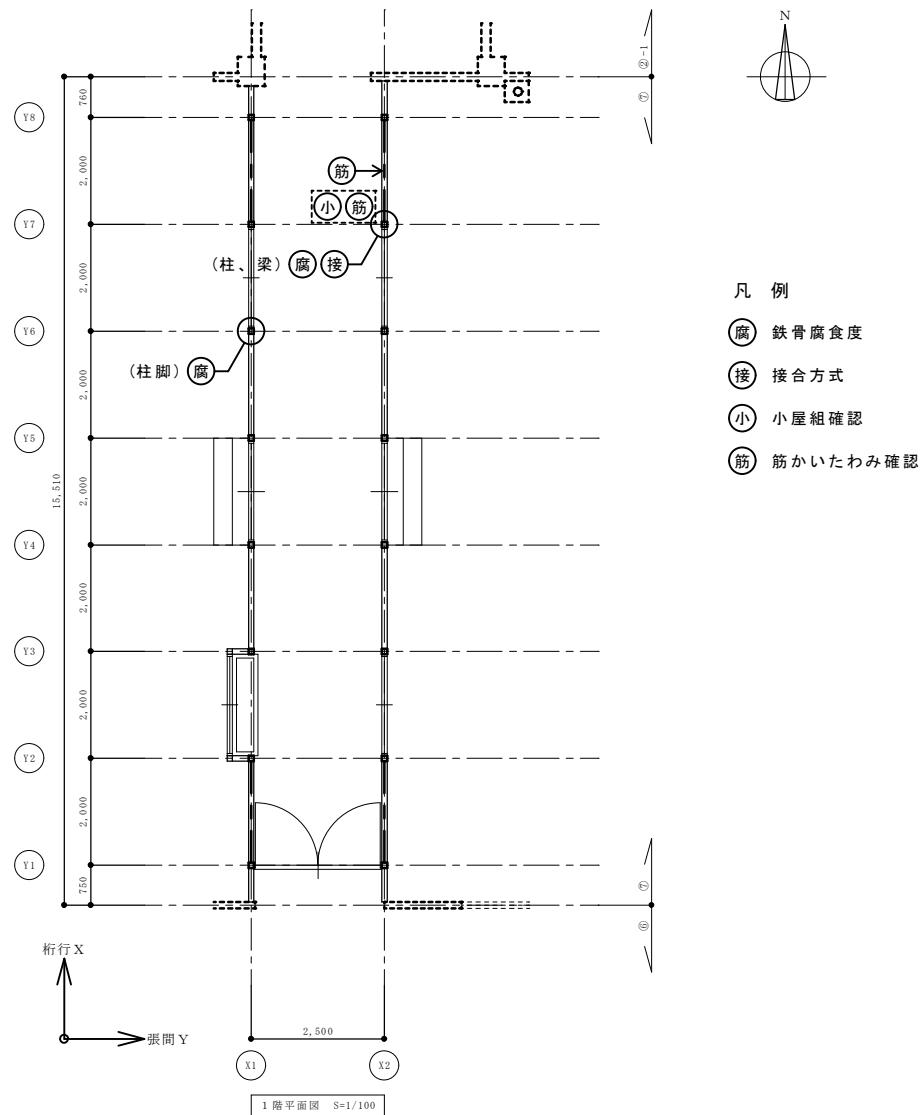
健康度	① 経年変化 T	経過年数 t		判別式(建築時から経過年数)			経過年数 t ₂		判別式(長寿命化改良後の経過年数)		評 点		評点合計 ㉟=(㉠+㉡+㉢+㉣+㉤+㉥+㉦+㉧) ㉟ 61.5 点	
		48 年	T=(40-t)/40 = 0.00			— 年		T=(30-t ₂)/40 = —		㉟ 0.00	㉠ (㉟×25) 0.0 点			
	② 筋かいのたわみ L	桁行方向 有 無		張間方向 有 無		屋根面 有 無		最低値 L	評 点		㉡=(㉠+㉡+㉢+㉣+㉤+㉥+㉦+㉧) 1.00 10.0 点			
		目視によりたわみ無し		—		目視によりたわみ無し			L= 1.00	㉡ (㉡×10) 1.00 10.0 点				
	③ 鉄骨腐食度 F	部材区分		断面欠損を伴う腐食 無		断面欠損を伴う腐食 (10%以上の減厚)		断面を貫通する腐食		最低値 F		評 点		
		主要構造材		1.0		0.5		0.0		F= 1.00	㉢ (㉢×10) 1.00 10.0 点			
		非主要構造材		1.0		0.5		0.0						
	④ 非構造部材等の危険度 W	危険な要因1 (0.8)		危険な要因2 (0.6)		危険な要因3 (0.5)		危険要因無し (1.0)	評価		評 点			
		設備配管		—		—			W= 0.80	㉤ (㉤×30) 0.80 24.0 点				
	全	⑤ 架構剛性性能 θ	階	層間変位 δ		階高h		θ = δ / h		θ の最大値	判 別 式			評 点
桁行方向X				張間方向Y	桁行方向X	張間方向Y	桁行方向X	張間方向Y	θ ≤ 1/200		1.0	㉦ (㉦×15) 0.50 7.5 点		
1			0.28	3.66	281.0	262.0	1/ 1004	1/ 72	1/ 72	1/200 < θ < 1/120 直線補間	0.50 7.5 点			
			1/120 ≤ θ		0.5									
度	⑥ 不同沈下量 φ	階	相対沈下量 ε		スパンL		φ = ε / L		φ の最大値	判 別 式		評 点		
			桁行方向X	張間方向Y	桁行方向X	張間方向Y	桁行方向X	張間方向Y		φ ≤ 1/500	1.0	㉧ (㉧×10) 1.00 10.0 点		
		1	—	—	—	—	—	—	躯体にひび割れを伴う不同沈下が生じていない	1/500 < φ < 1/120 直線補間	1.00 10.0 点			
			1/120 ≤ φ		0.5									
度	⑦ 火災による疲弊度 S	程 度	構 造 体 変 質	非構造材 全 焼	非構造材 半 焼	煙害程度		当該階の床面積 S ₀	被災率S S = S _t /S ₀	判 別 式		評 点		
		被災床面積	S ₁ 0	S ₂ 0	S ₃ 0	S ₄ 0	0	0	S=0	1.0	㉨ 1.00 点			
		評価後被災面積 S _t	S _t =S ₁ +S ₂ ×0.75+S ₃ ×0.5+S ₄ ×0.25 = 0.00						0 < S < 1	直線補間				
									S=1	0.5				
度	⑧ 地震等による被災歴 E	被災歴なし 被災度区分軽微		被災度区分小破 補修工事済み		被災度区分中破 補修工事済み		被災度区分大破 補修工事済み		評 価		評 点		
		1.0		0.95		0.9		0.8		1.00		1.00 点		

◎	① 地震地域係数		② 地盤種別		③ 敷地条件		④ 積雪寒冷地域		⑤ 海岸からの距離		評価	評点
立地条件	四種地域	1.0	一種地盤	1.0	平坦地	1.0	その他地域	1.0	海岸から8kmを超える	1.0	$\text{◎} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤}}{5}$ $= \frac{0.85 + 0.9 + 1.0 + 0.9 + 1.0}{5}$ $= 0.93$	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> ◎ 0.93 </div>
	三種地域	0.9	二種地盤	0.9	傾斜地 崖地(3m未満)	0.9	二級積雪寒冷地域	0.9	海岸から8km以内	0.9		
	二種地域	0.85			崖地(3m以上)	0.8	一級積雪寒冷地域	0.8	海岸から5km以内	0.8		
	一種地域	0.8										

(裏面)

学校名	石川小学校
調査者の意見	
構造耐力・保存度ともに老朽化の目立つ建物である。	

- 調査建物の各階の平面図、断面図を単線で図示し、筋かいの位置は、他の壁と区別できるような太線とする。
- 寸法線と寸法（単位メートル）を記入する。
- 著しいさびについては、平面図、断面図に図示する。
- 余白に縮尺、建築年、延べ面積を記入する。



校舎⑦
建築年 : 昭和46年
延べ床面積 : 39㎡

鉄骨造の建物の耐力度調査票

別表第2 (表面)													鉄骨造の建物の耐力度調査票										Ⅳ 学 校 種 別		Ⅴ 整 理 番 号			
													小学校										0092					
Ⅰ 調 査 学 校	都道府県名			設 置 者 名			学 校 名			学校調査番号			調 査 期 間		平成 30 年 10 月 6 日 ～ 平成 31 年 3 月 25 日										Ⅲ 結 果		点 数	
	青森県			弘前市			石川小学校			0156			調査者	職 名	一級建築士登録番号					氏 名					㊤ 構 造 耐 力		耐 力 度	
													予備 調査者	会社名	一級建築士登録番号					氏 名					㊤ 70 点			
																					㊤ 健全 度							
Ⅱ 調 査 建 物	建 物 区 分		棟 番 号		階 数		面積		建物の経過年数					被 災 歴			補 修 歴				62 点		4,036 点					
	校舎		㊤		1+0		一階面積	建築	昭和 46 年	長寿命	年	種 類		被 災 年	内 容		補 修 年	㊤ 立 地 条 件										
							39 m ²	年月	3 月	化年月	年 月	無し	年	無し	年	㊤ 0.93 点												
							延べ面積	経過	48 年	経過	年																	
							39 m ²	年数	年数	年数	年																	

① 構 造 耐 力	階	方向	Qu/ΣW	F	Ai	Eoi	Isi	部材		鉛直荷重時			暴風時		応力比 f/σ ≤ 1.0		1981年以前の場合		α 評点	評点合計	
										長期G+P		積雪時	許容応力 f	作用応力 σ	作用応力 σ	許容応力 f					作用応力 σ
								許容応力	作用応力	作用応力											
								f	σ	σ	f	σ									
架 構 耐 力 評 価 α	1	桁 行 方 向 X	0.34	1.00	1.00	0.34	0.34	はり	中央	157	2.3	2.3	235	0.0	68.26	—	B α =min(a,1) × min(b,1)	f α = min(B α ,s α)	㊦ α =50× (min(Is,0.7) +1.3) × f α)	㊦ 70 点	
									両端	157	0.0	0.0	235	0.0	—	—					
									平均						68.26	—					
									柱	157	4.5	17.5	235	0.0	8.97	—					
									筋かい				235	0.0		—					
									二重枠内の最小値						a 1.00	b 1.00					
									1	張 間 方 向 Y	0.09	1.00	1.00	0.09	0.09	はり					中央
	両端	157	7.0	46.9	235	117.4	3.35	2.00													
	平均						2.69	3.39													
	柱	157	9.5	56.4	235	125.7	2.78	1.87													
	筋かい				—	—		—													
	二重枠内の最小値						c 1.00	d 1.00													

健康度	① 経年変化 T	経過年数 t		判別式(建築時から経過年数)				経過年数 t ₂		判別式(長寿命化改良後の経過年数)		評 点		評価合計 ⑦=(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨) 61.5 点 ⑩=⑦×min(③,④,⑤) 62 点
		48 年	T=(40-t)/40 = 0.00				— 年	T=(30-t ₂)/40 = —		⑦ 0.00	① (⑦×25) 0.0 点			
	② 筋かいのたわみ L	桁行方向 (有) 無		張間方向 有 (無)		屋根面 (有) 無		/	最低値 L		評 点			
		目視によりたわみ無し		—		目視によりたわみ無し			L= 1.00	⑦ 1.00	② (⑦×10) 10.0 点			
	③ 鉄骨腐食度 F	部材区分		断面欠損を伴う腐食 無		断面欠損を伴う腐食 (10%以上の減厚)		断面を貫通する腐食		最低値 F		評 点		
		主要構造材		1.0		0.5		0.0		F= 1.00	③ 1.00	③ (③×10) 10.0 点		
		非主要構造材		1.0		0.5		0.0						
	④ 非構造部材等の危険度 W	危険な要因1 (0.8)		危険な要因2 (0.6)		危険な要因3 (0.5)		危険要因無し (1.0)	評価		評 点			
		設備配管		—		—			W= 0.80	④ 0.80	④ (④×30) 24.0 点			
	⑤ 架構剛性性能 θ	階	層間変位 δ		階高h		θ = δ / h		θ の最大値	判 別 式		評 点		
桁行方向X			張間方向Y	桁行方向X	張間方向Y	桁行方向X	張間方向Y	θ ≤ 1/200		1.0	⑤ 0.50	⑤ (⑤×15) 7.5 点		
1		0.28	3.66	281.0	262.0	1/ 1004	1/ 72	1/ 72	1/200 < θ < 1/120	直線補間	0.50	7.5 点		
		1/120 ≤ θ		0.5										
⑥ 不同沈下量 φ	階	相対沈下量 ε		スパンL		φ = ε / L		φ の最大値	判 別 式		評 点			
		桁行方向X	張間方向Y	桁行方向X	張間方向Y	桁行方向X	張間方向Y		φ ≤ 1/500	1.0	⑥ 1.00	⑥ (⑥×10) 10.0 点		
	1	—	—	—	—	—	—	躯体にひび割れを伴う不同沈下が生じていない	1/500 < φ < 1/120	直線補間	1.00	10.0 点		
		1/120 ≤ φ		0.5										
⑦ 火災による疲弊度 S	程 度	構 造 体 変 質	非構造材 全 焼	非構造材 半 焼	煙害程度		当該階の床面積 S ₀	被災率S S = S _t /S ₀	判 別 式		評 点			
	被災床面積	S ₁ 0	S ₂ 0	S ₃ 0	S ₄ 0		0	0	S=0	1.0	⑦ 1.00 点			
	評価後被災面積 S _t	S _t =S ₁ +S ₂ ×0.75+S ₃ ×0.5+S ₄ ×0.25 = 0.00							0 < S < 1	直線補間				
									S=1	0.5				
⑧ 地震等による被災歴 E	被災歴なし 被災度区分軽微		被災度区分小破 補修工事済み		被災度区分中破 補修工事済み		被災度区分大破 補修工事済み		評 価		評 点			
	1.0		0.95		0.9		0.8		1.00		⑧ 1.00 点			

立地条件	① 地震地域係数		② 地 盤 種 別		③ 敷 地 条 件		④ 積 雪 寒 冷 地 域		⑤ 海 岸 からの 距 離		評 価	評 点
	四 種 地 域	1.0	一 種 地 盤	1.0	平 坦 地	1.0	そ の 他 地 域	1.0	海岸から8kmを超える	1.0	$\textcircled{C} = \frac{\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} + \textcircled{4} + \textcircled{5}}{5}$ $= \frac{0.85 + 0.9 + 1.0 + 0.9 + 1.0}{5}$ $= 0.93$	<div><div>\textcircled{C}</div><div>0.93</div></div>
	三 種 地 域	0.9	二 種 地 盤	0.9	傾 斜 地 崖 地 (3m未 満)	0.9	二級積雪寒冷地域	0.9	海岸から8km以内	0.9		
	二 種 地 域	0.85			崖 地 (3m 以 上)	0.8	一級積雪寒冷地域	0.8	海岸から5km以内	0.8		
	一 種 地 域	0.8	三 種 地 盤	0.8								

(裏面)

学校名	石川小学校
調査者の意見	
構造耐力・保存度ともに老朽化が目立つ建物である。	

1. 調査建物の各階の平面図、断面図を単線で図示し、筋かいの位置は、他の壁と区別できるような太線とする。
2. 寸法線と寸法（単位メートル）を記入する。
3. 著しいさびについては、平面図、断面図に図示する。
4. 余白に縮尺、建築年、延べ面積を記入する。

